

岐阜県がなすべきこと ～ 人口減少時代における地域の課題 ～

2010年10月21日

株式会社 日本政策投資銀行 地域振興グループ 参事役
NPO法人 コハス地域経営支援ネットワーク 理事長

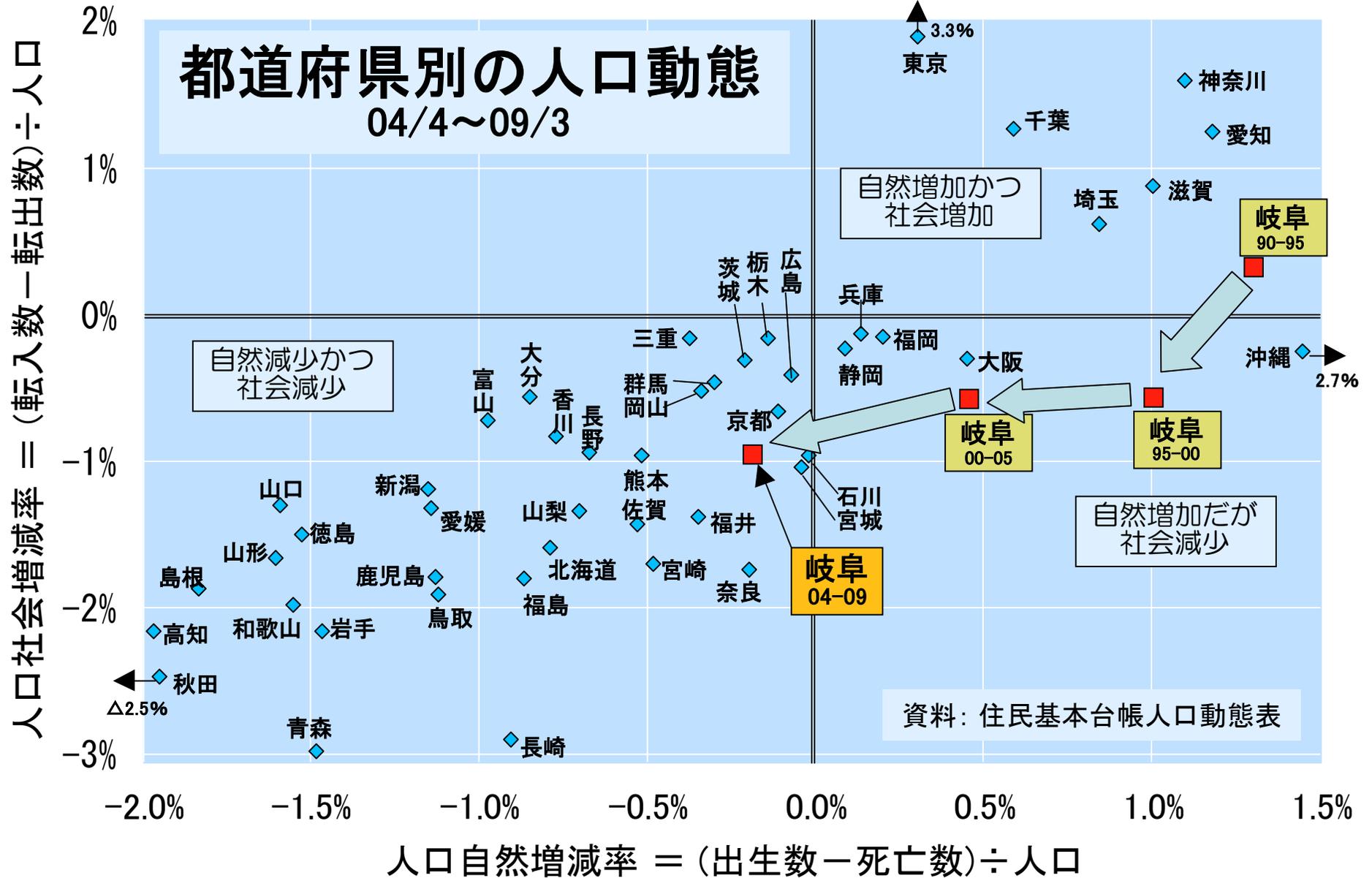
もたに
藻谷浩介 kosuke@motani.com



21世紀の地域活性化とは？

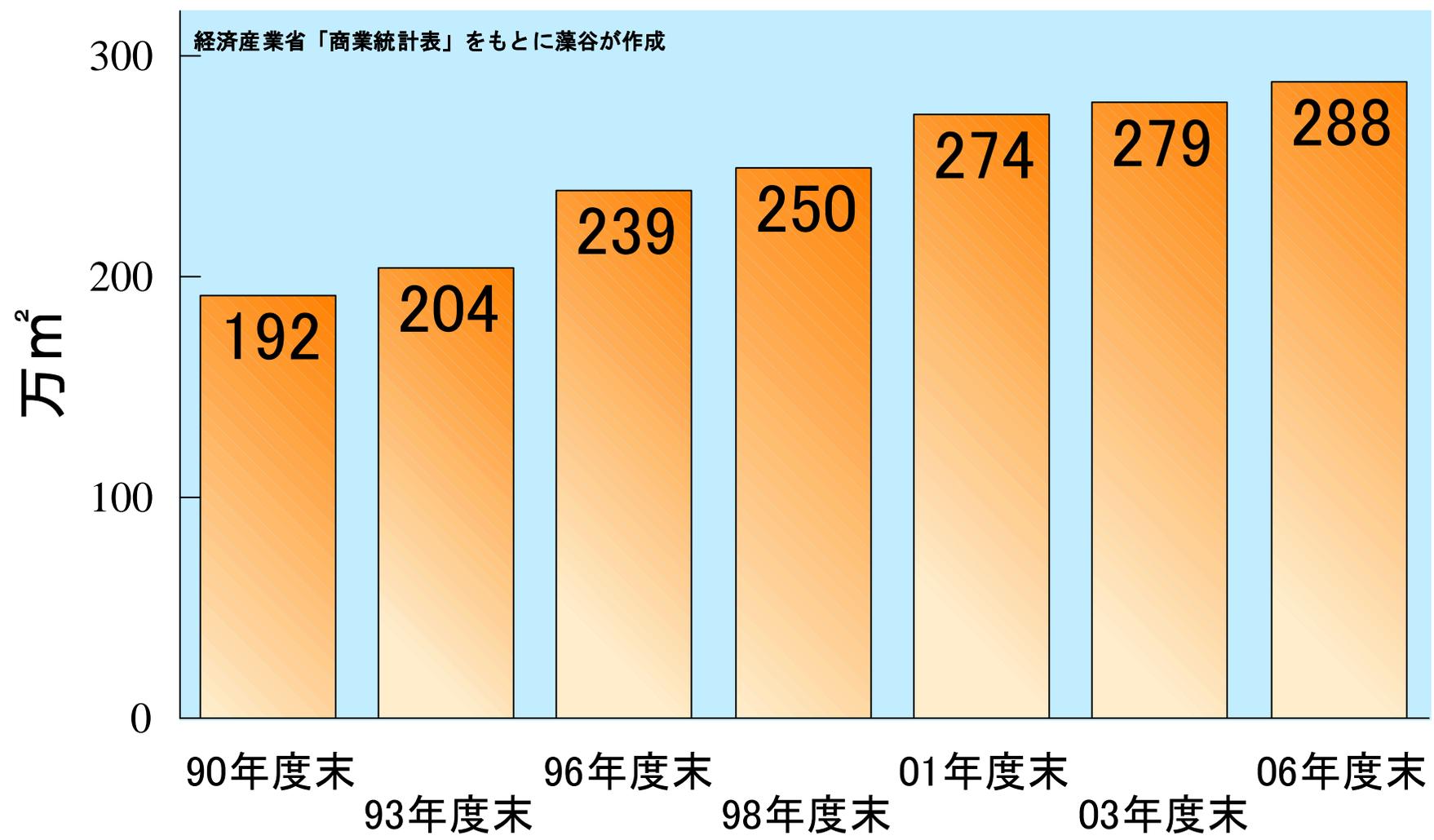
- ？ 工場を誘致し、若者の雇用を増やす
- ？ 郊外農地を区画整理などで開発し、人口増と税収増を実現する
- ？ 建設業、商店、旅館、町工場などの自営業者を、護送船団方式で守る
- ？ ペーパーテスト教育に注力し、地域の優秀な子供を上京させて都会のエリートとし、教育県の称号を得る
- ？ 都心ではビル型の商業開発を、郊外では車社会対応のSC開発を促進し、地域の消費環境を改善する
- ？ 年金を完全支給し、一人暮らしの高齢者は施設に収容し、水も漏らさぬ高齢者福祉の完成を目指す
- ？ 道路上下水道完備、どこでも車で行けて無料で駐車できる便利な地域づくりを目指す

人口流出が続く岐阜県



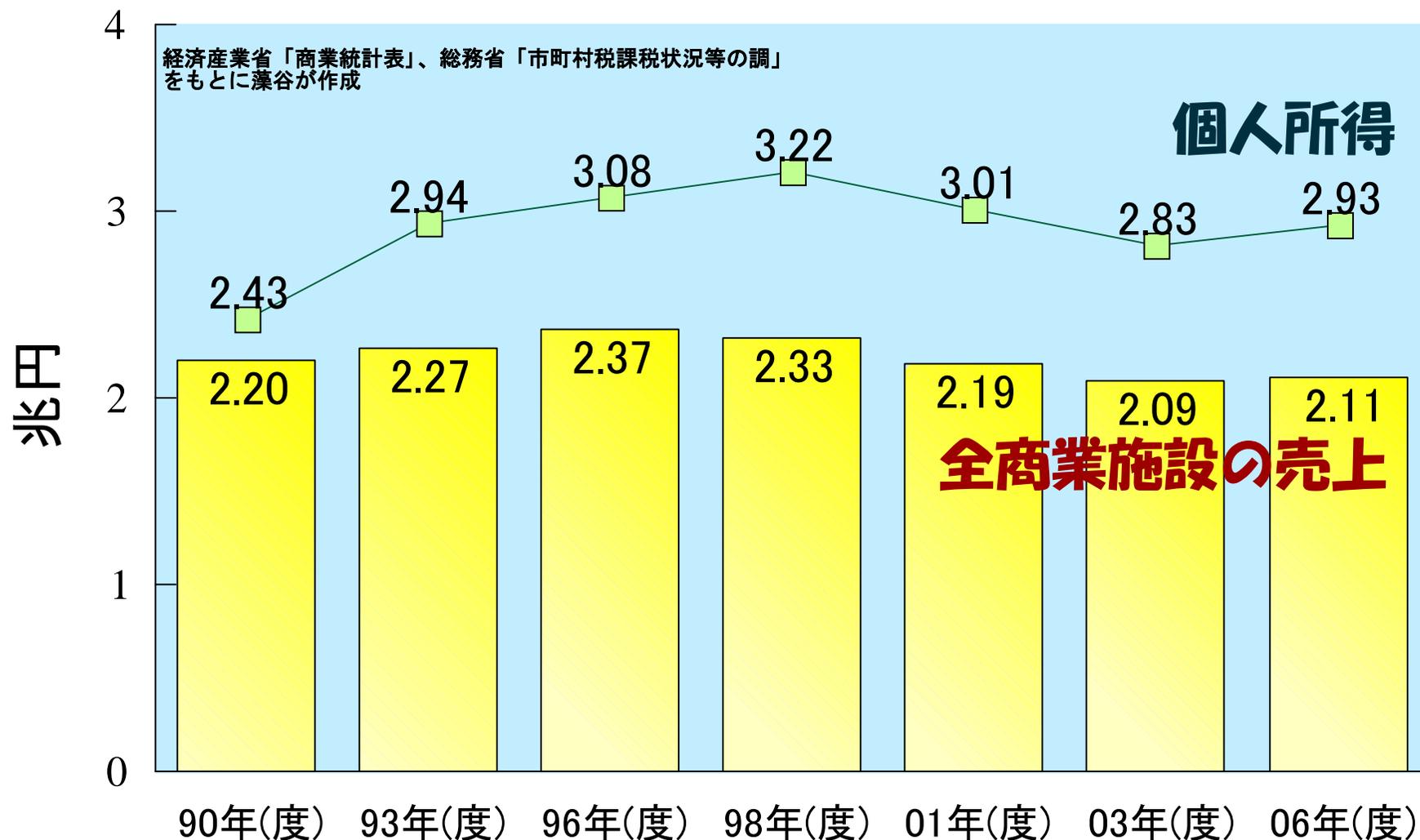
急増を続けて来た県内の商業床

岐阜県の小売商業の動向 ① 売場面積 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



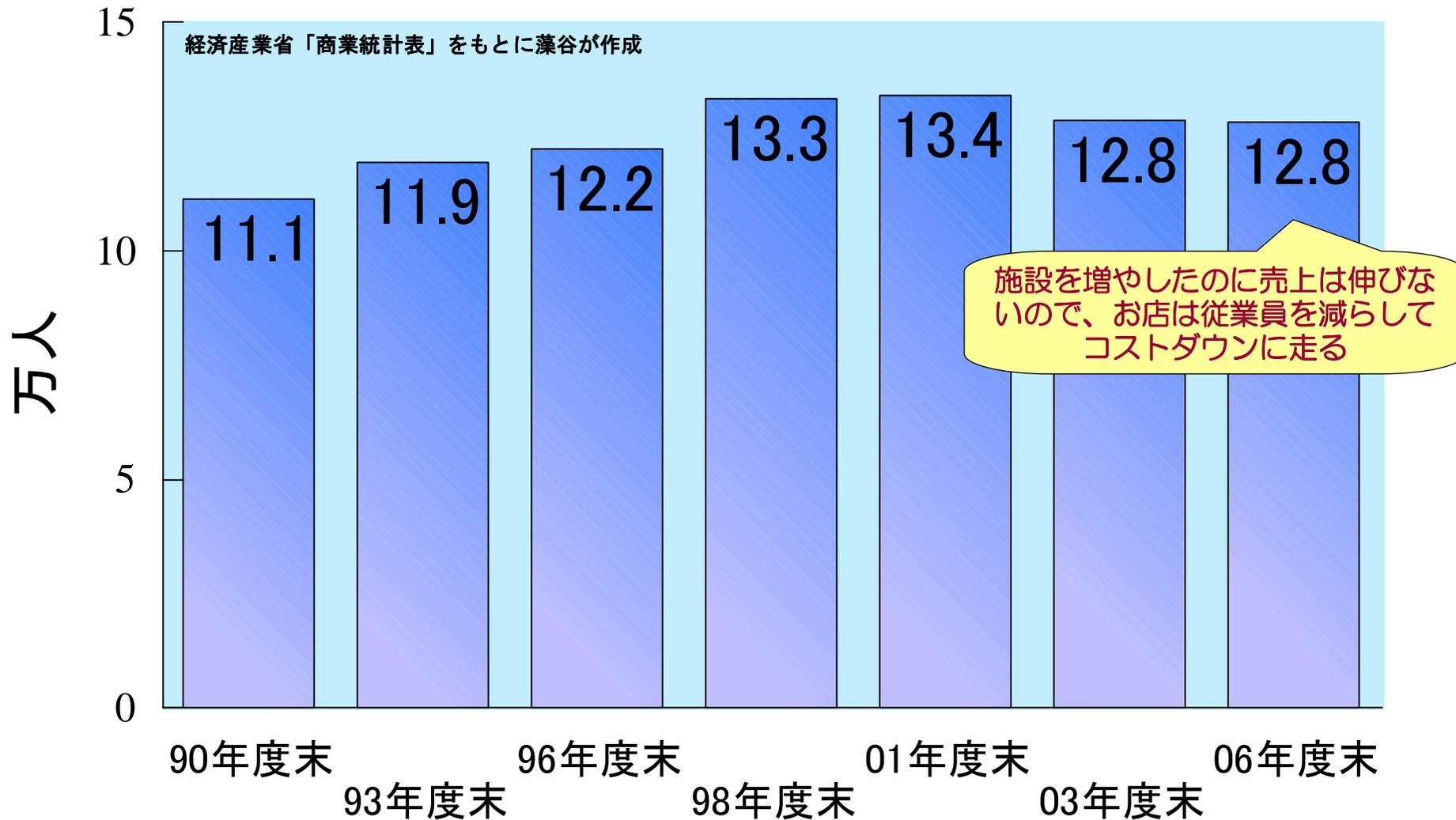
しかし売上はまったく伸びず

岐阜県の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



合理化で減り続ける商業の雇用

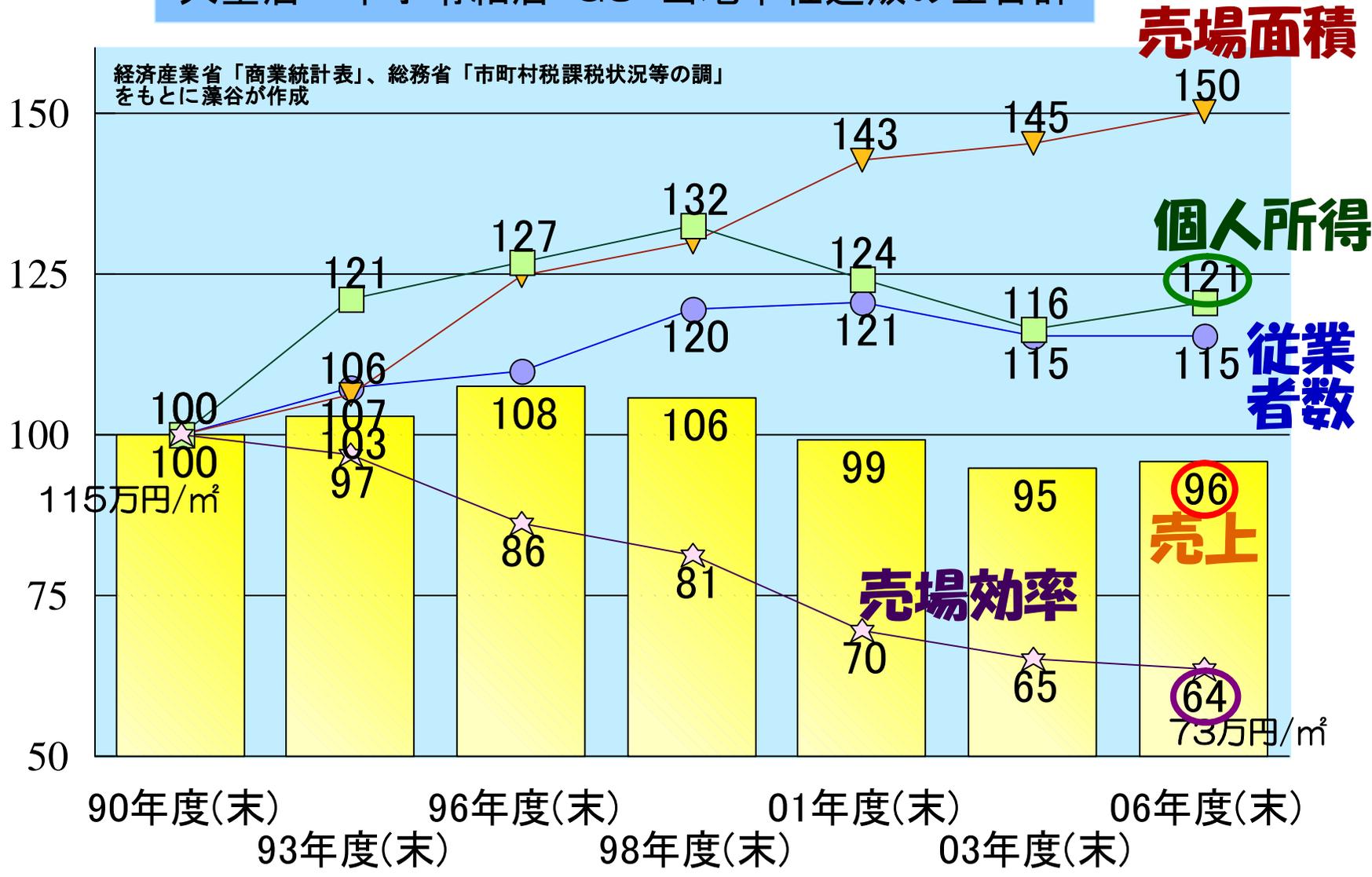
岐阜県の小売商業の動向 ③ 従業者数 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



以上を一枚にまとめてみると

岐阜県の小売商業の動向 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計

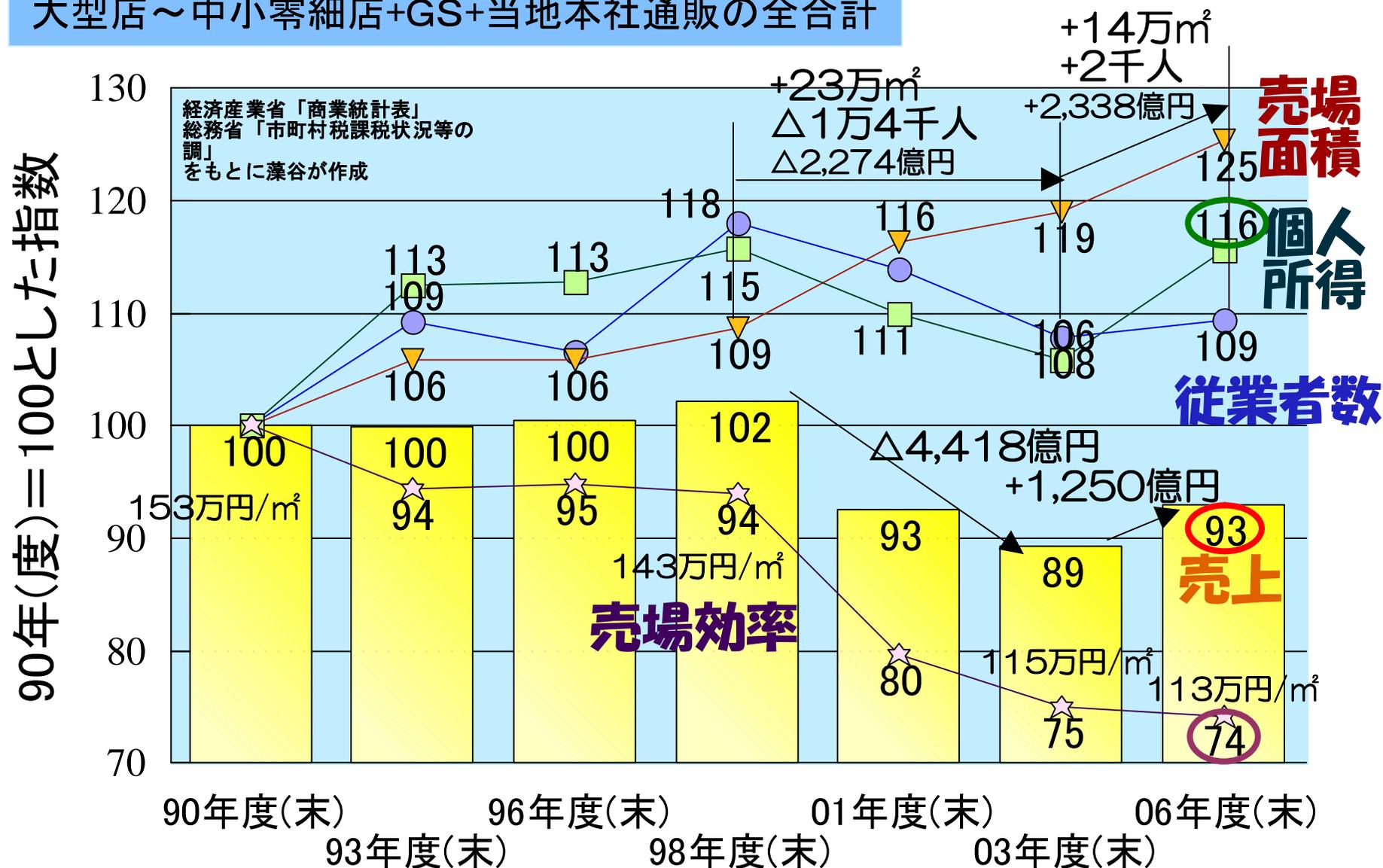
1990年(度末)=100とした指数



“好調”名古屋の厳しい実態

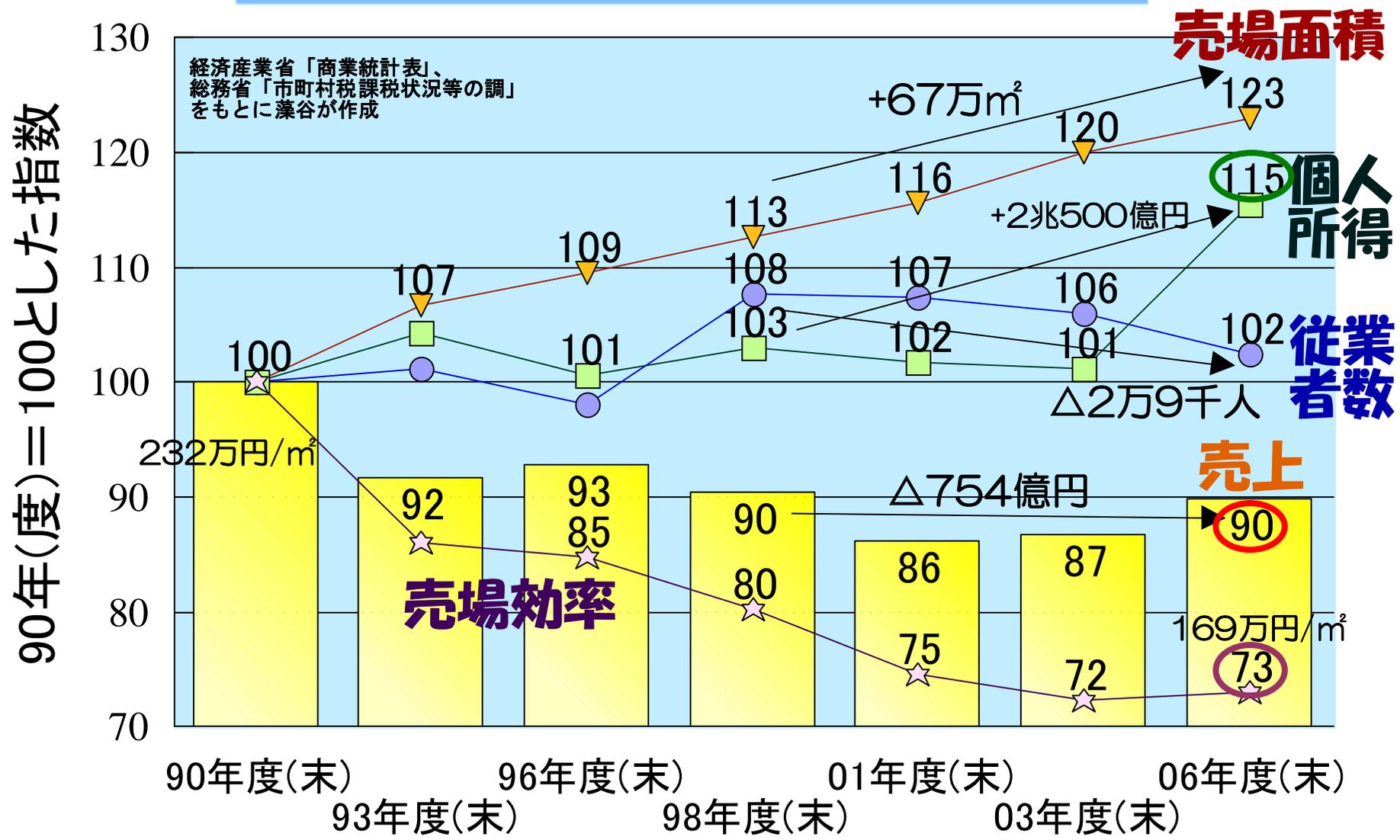
名古屋市の小売商業の動向

大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計

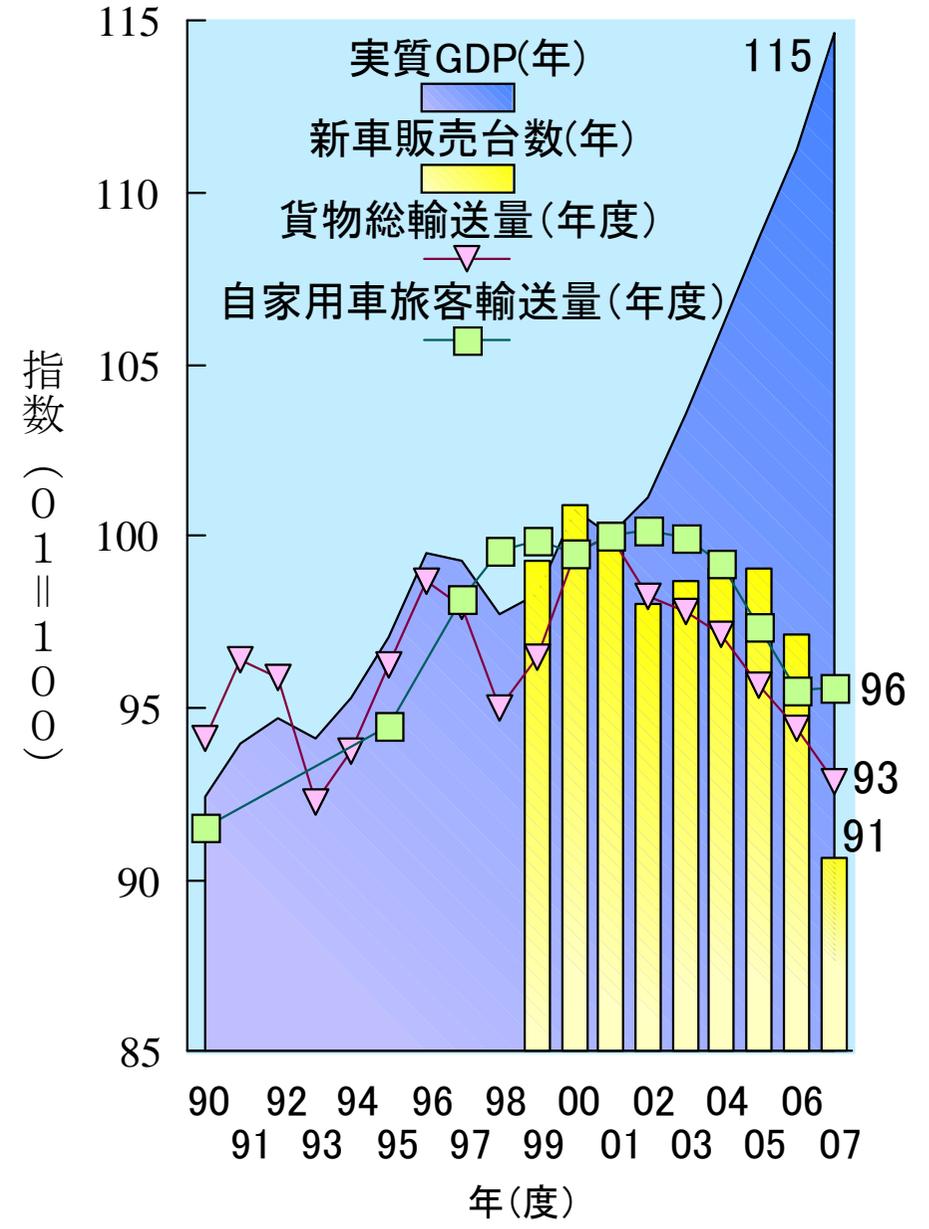
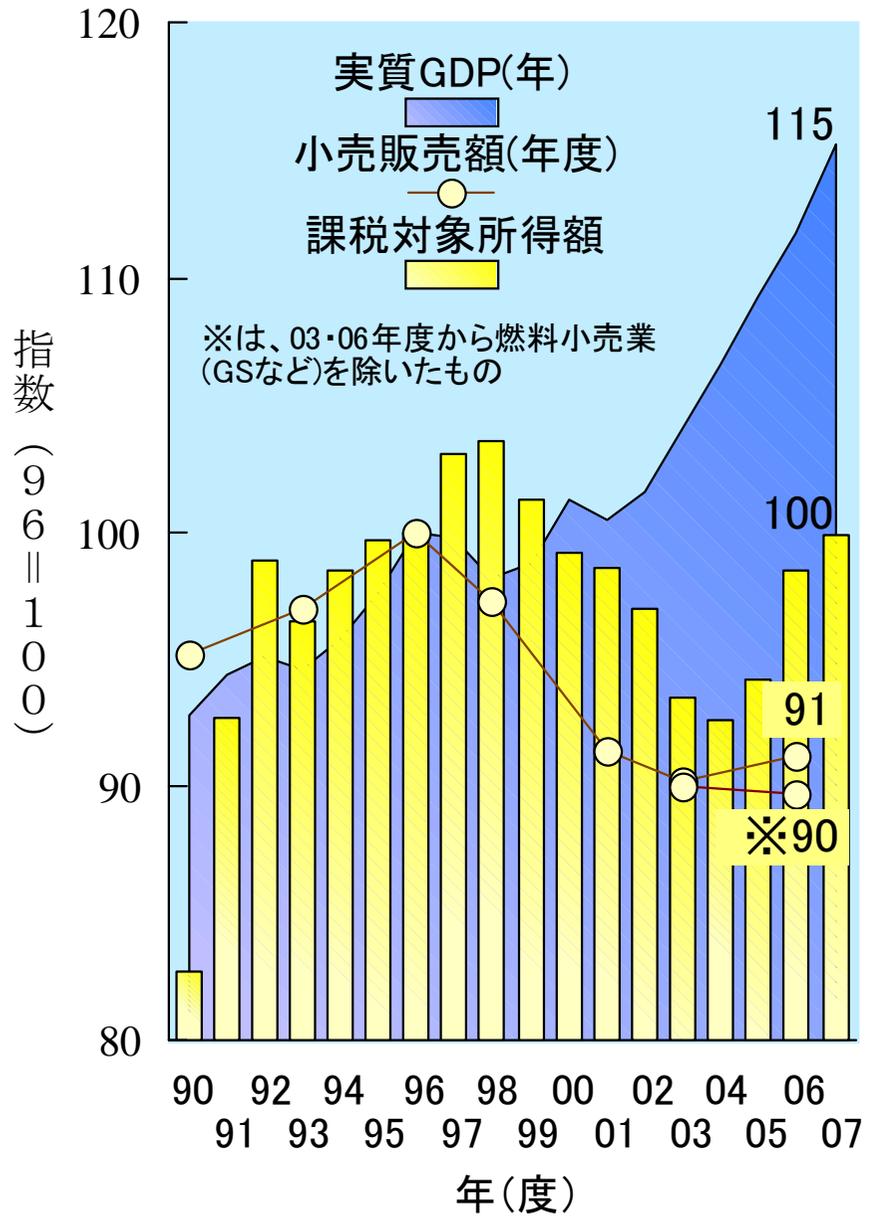


「東京一人勝ち」は真っ赤な嘘

東京特別区の小売商業の動向 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



落ち始めた日本経済の基礎代謝



岐阜県の人口の謎

(国勢調査より – 定住外国人や住民票を移していない若者を含む)

岐阜県の人口増加：00年→05年 $\Delta 2,500$ 人

← うち転入－転出： 00年→05年 $\Delta 11,600$ 人

← うち出生－死亡： 00年→05年 $+9,100$ 人

15-64歳人口(+年齢不詳者)の増減： ↓絶対数 ↓増減

2000年 140万人 → 2005年 **136万人** **$\Delta 4$ 万4千人**

0-14歳人口の増減： ↓絶対数 ↓増減

2000年 32万人 → 2005年 **31万人** **$\Delta 1$ 万7千人**

65歳以上の人口： ↓絶対数 ↓増減

2000年 38万人 → 2005年 44万人 **$+5$ 万8千人**

可児市の人口の謎

(国勢調査より – 定住外国人や住民票を移していない若者を含む)

可児市の人口増加：00年→05年 +4,200人

← うち転入－転出： 00年→05年 +2,600人

← うち出生－死亡： 00年→05年 +1,600人

15-64歳人口(+年齢不詳者)の増減：↓絶対数 ↓増減

2000年 6.6万人 → 2005年 6.8万人 +1,300人

0-14歳人口の増減： ↓絶対数 ↓増減

2000年 1.5万人 → 2005年 1.5万人 △200人

65歳以上の人口： ↓絶対数 ↓増減

2000年 1.2万人 → 2005年 1.5万人 +3,100人

首都圏一都三県の人口の謎

(国勢調査より - 定住外国人や住民票を移していない若者を含む)

一都三県の人口増加：2000年→05年 +106万人

← うち転入-転出： 2000年→05年 +67万人

← うち出生-死亡： 2000年→05年 +39万人

15-64歳人口(+年齢不詳者)の増減：

	↓絶対数	↓増減
2000年 2,413万人 → 2005年	2,406万人	△7万人

0-14歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減
2000年 447万人 → 2005年	441万人	△6万人

65歳以上の人口：

	↓絶対数	↓増減
2000年 481万人 → 2005年	599万人	+118万人

高齢化の実態をわかっていきますか？

国立社会保障・人口問題研究所2007年5月予測 / 高齢化率=65歳以上人口÷総人口

岐阜県 高齢化率: 2005年 21.0% → 2015年 27.8%

65歳以上:	2005年	44万人	→	2015年	57万人	28%増
15-64歳:	2005年	136万人	→	2015年	122万人	10%減
75歳以上:	2005年	20万人	→	2015年	28万人	37%増

一都三県 高齢化率: 2005年 17.5% → 2015年 24.8%

65歳以上:	2005年	604万人	→	2015年	873万人	45%増
15-64歳:	2005年	2,400万人	→	2015年	2,253万人	6%減
75歳以上:	2005年	247万人	→	2015年	401万人	63%増

可見市 高齢化率: 2005年 15.7% → 2015年 24.6%

65歳以上:	2005年	1.5万人	→	2015年	2.5万人	63%増
15-64歳:	2005年	6.8万人	→	2015年	6.3万人	6%減
75歳以上:	2005年	0.6万人	→	2015年	1.0万人	59%増

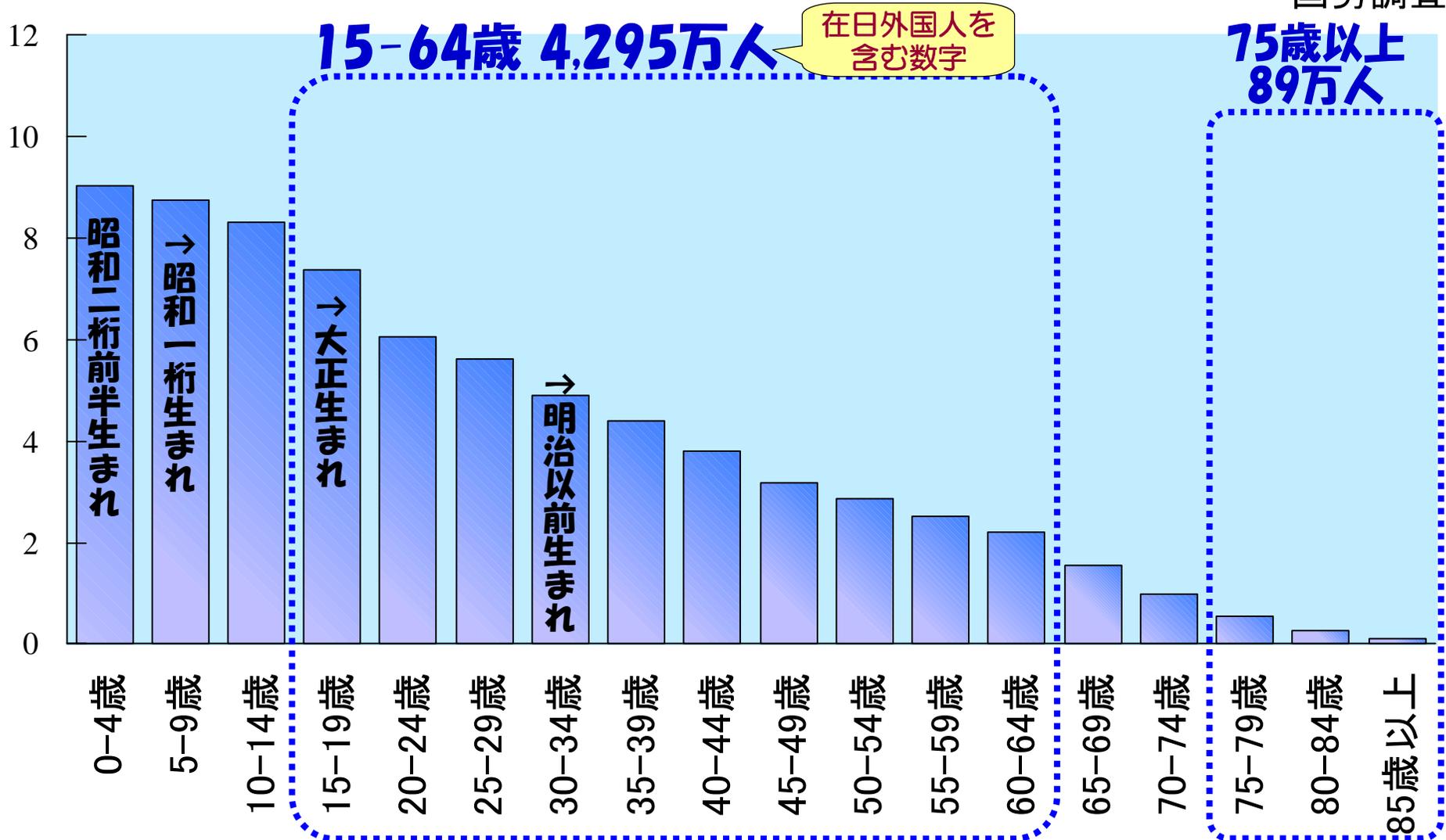


日米開戦前夜の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1940 (S15) = 70年前

百万人

国勢調査



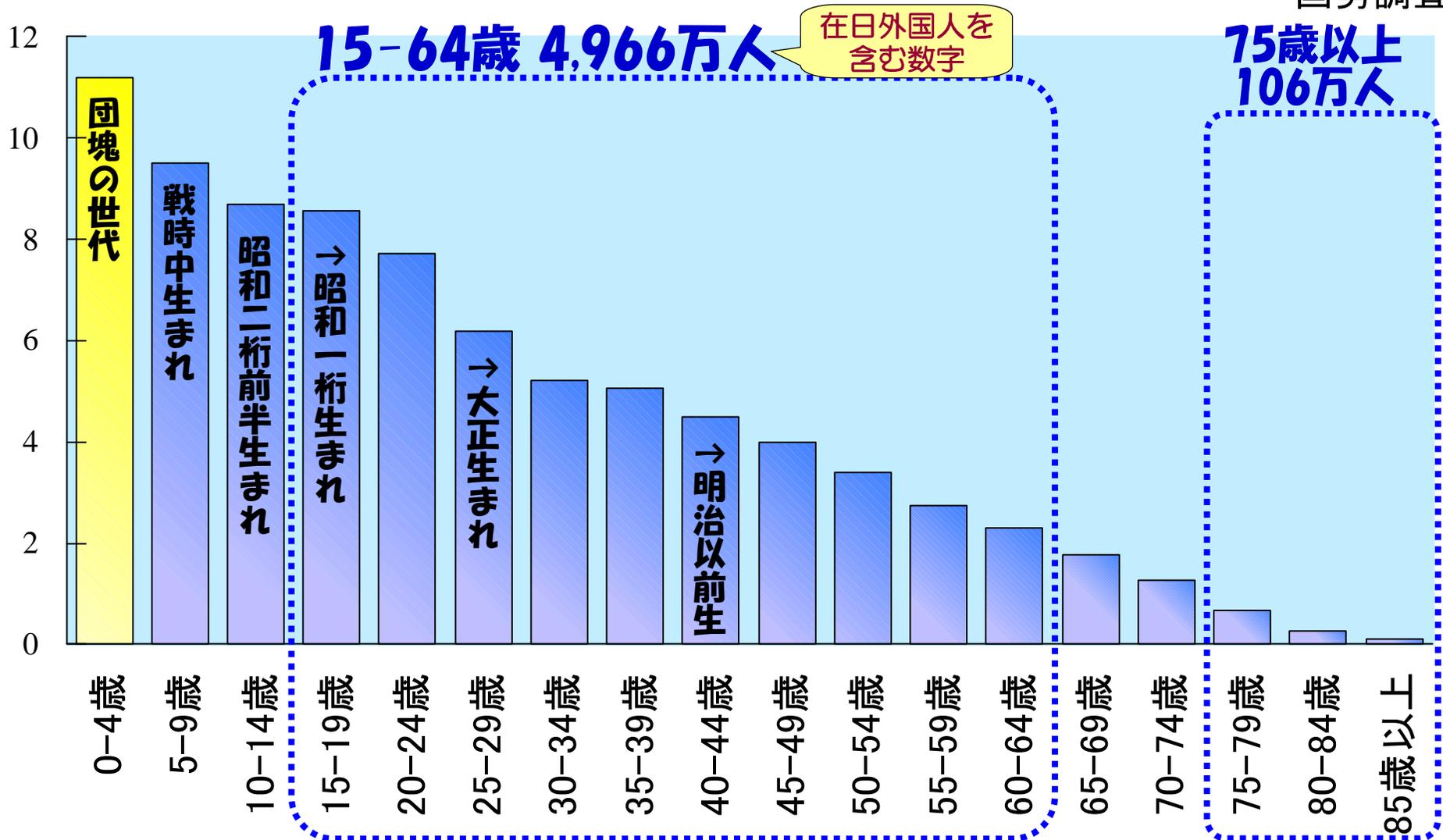


戦後復興の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1950 (S25) = 60年前

国勢調査

百万人



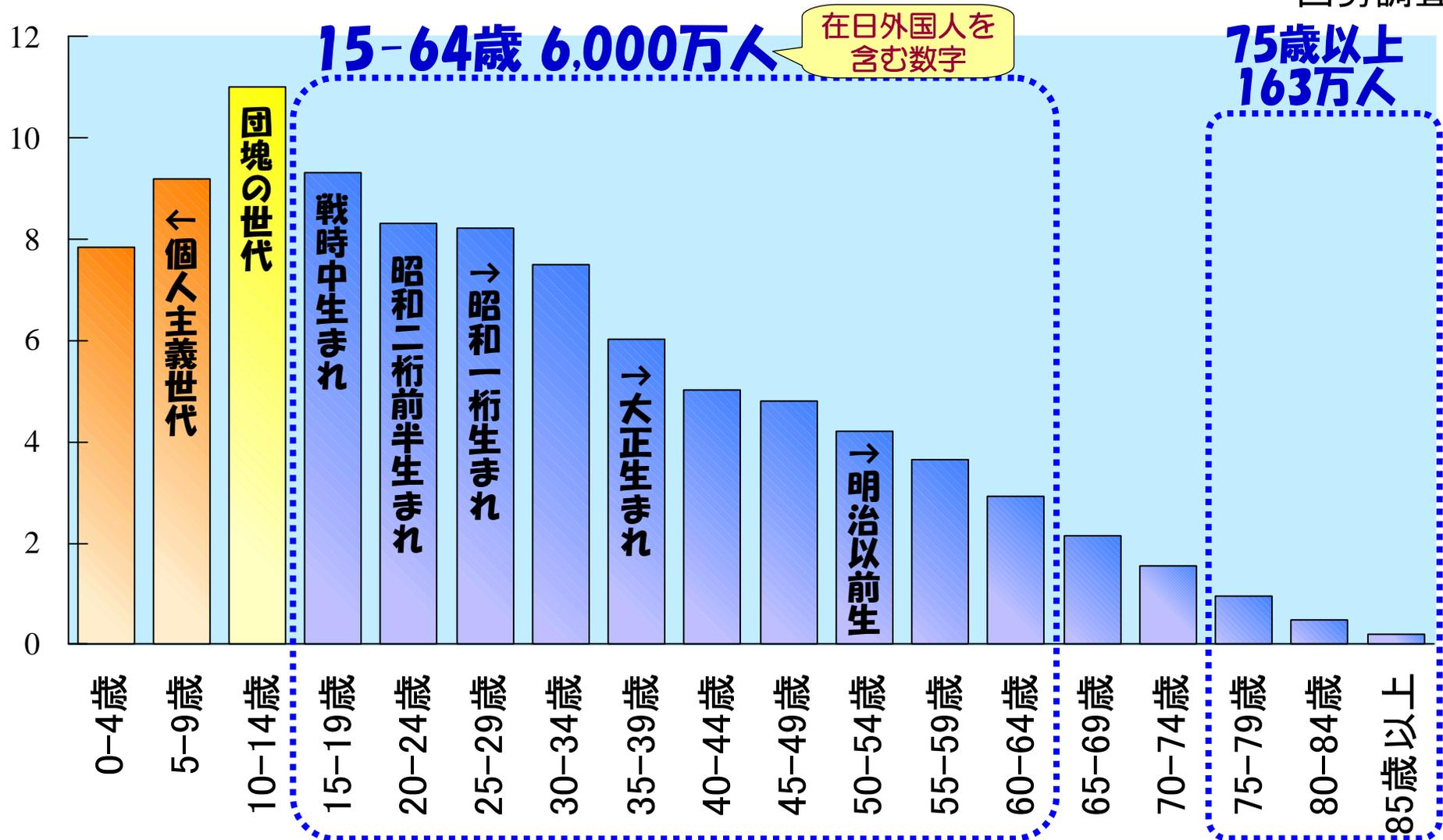


所得倍増計画の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1960 (S35) = 50年前

百万人

国勢調査



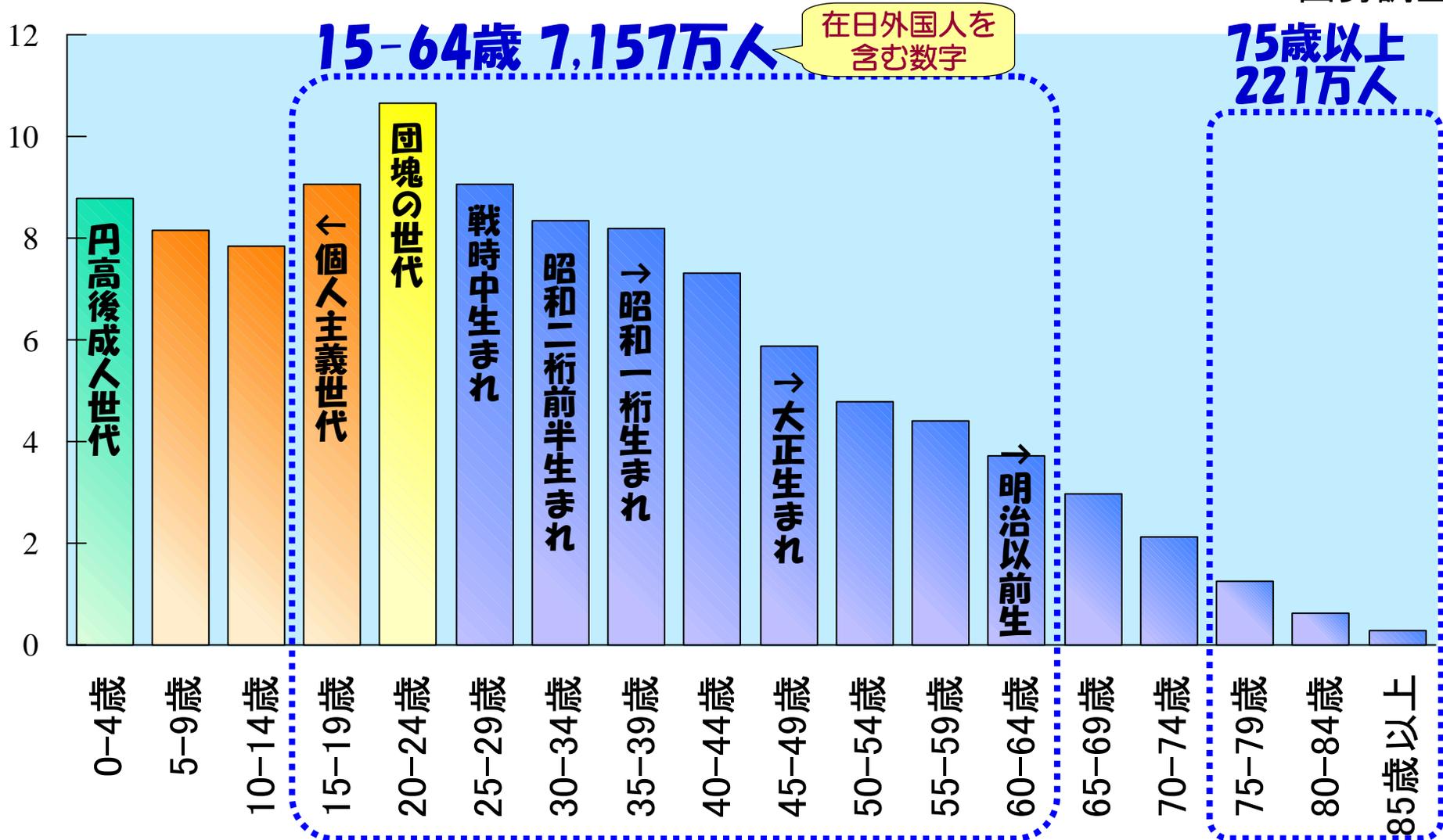


大阪万博の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1970 (S45) = 40年前

百万人

国勢調査



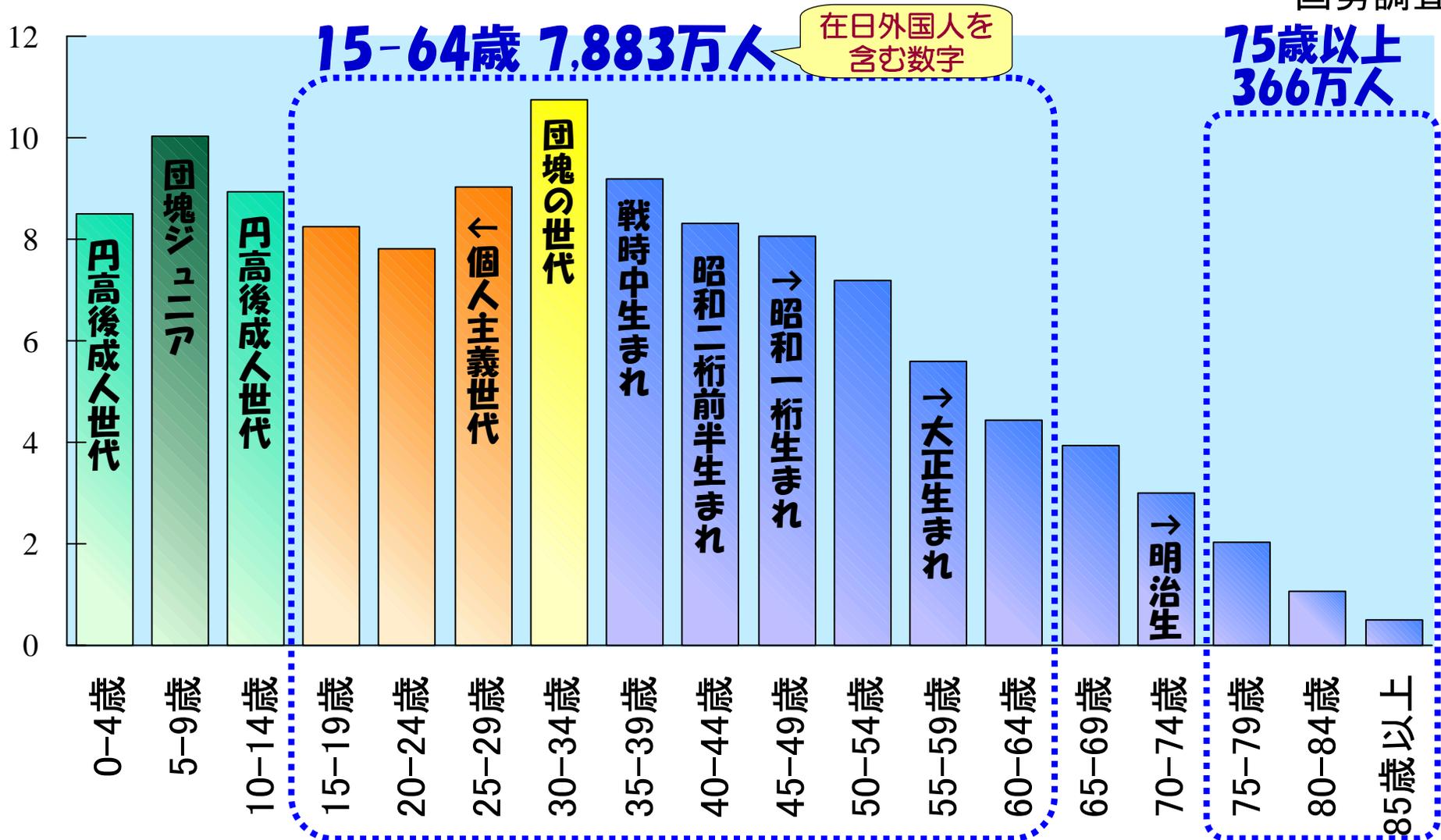


安定成長移行期の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1980 (S55) = 30年前

国勢調査

百万人



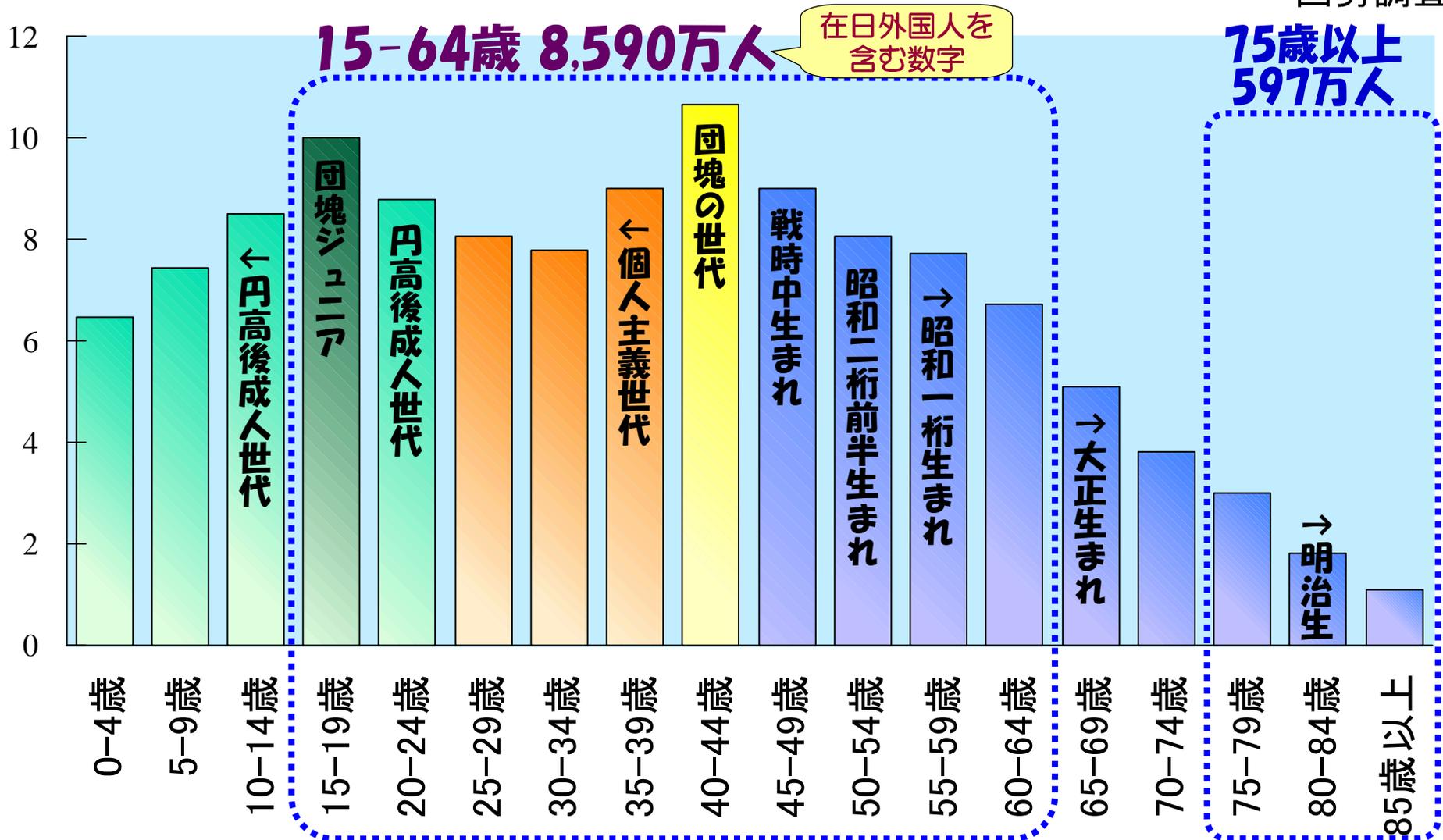


バブル最盛期の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1990 (H2) = 20年前

百万人

国勢調査



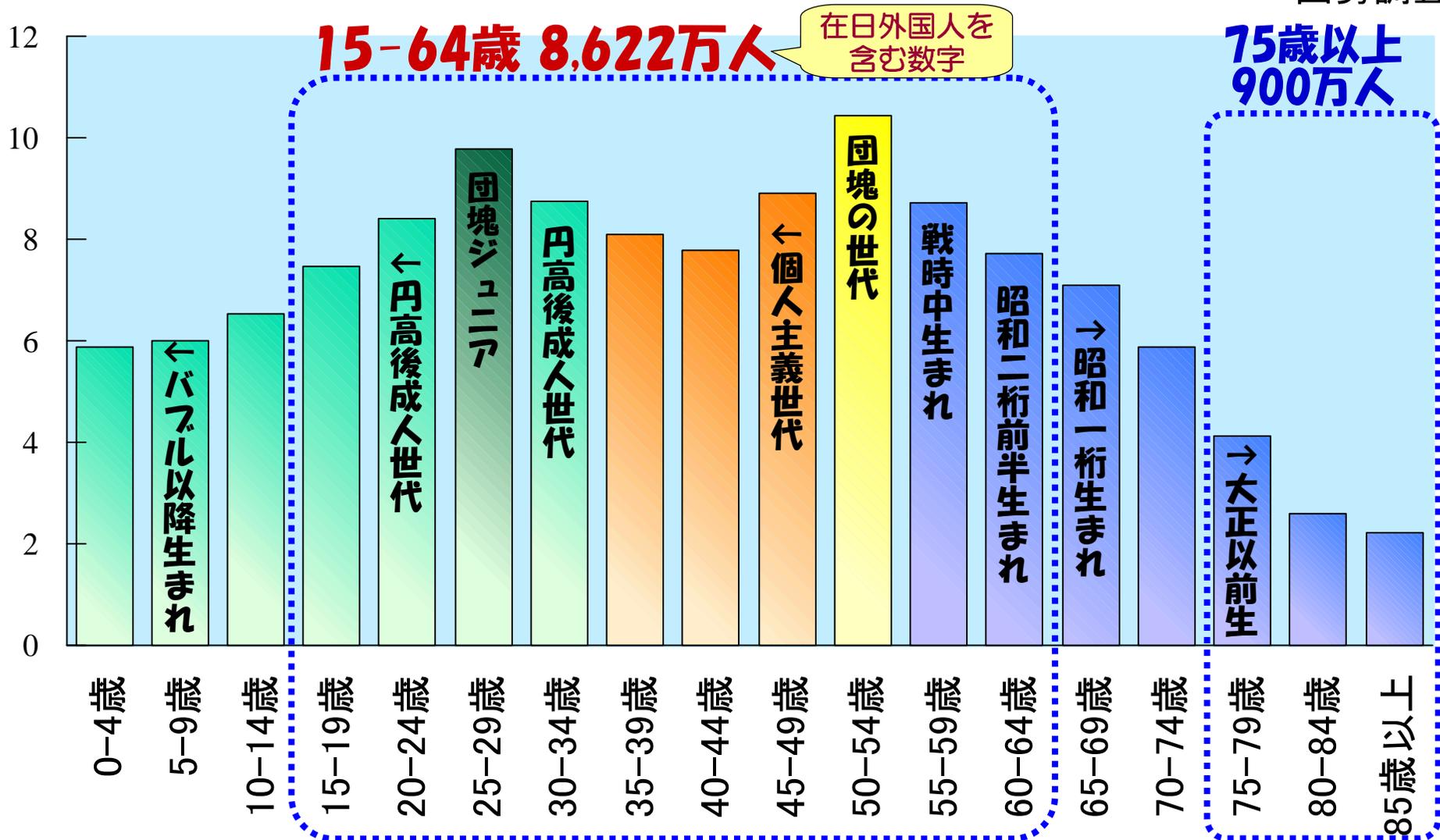


2000年問題の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：2000 (H12) = 10年前

国勢調査

百万人



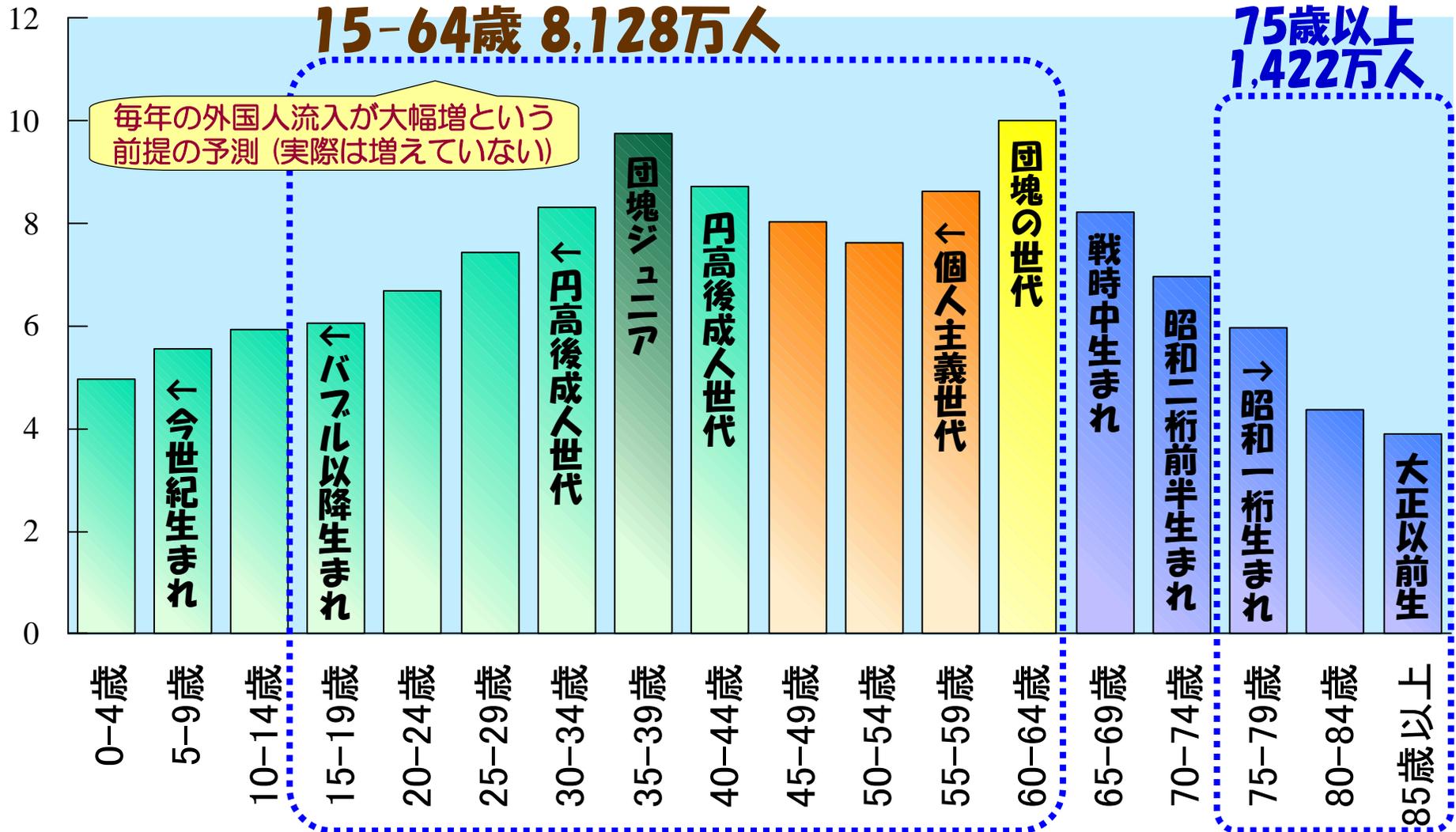


今年の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2010＝今年

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



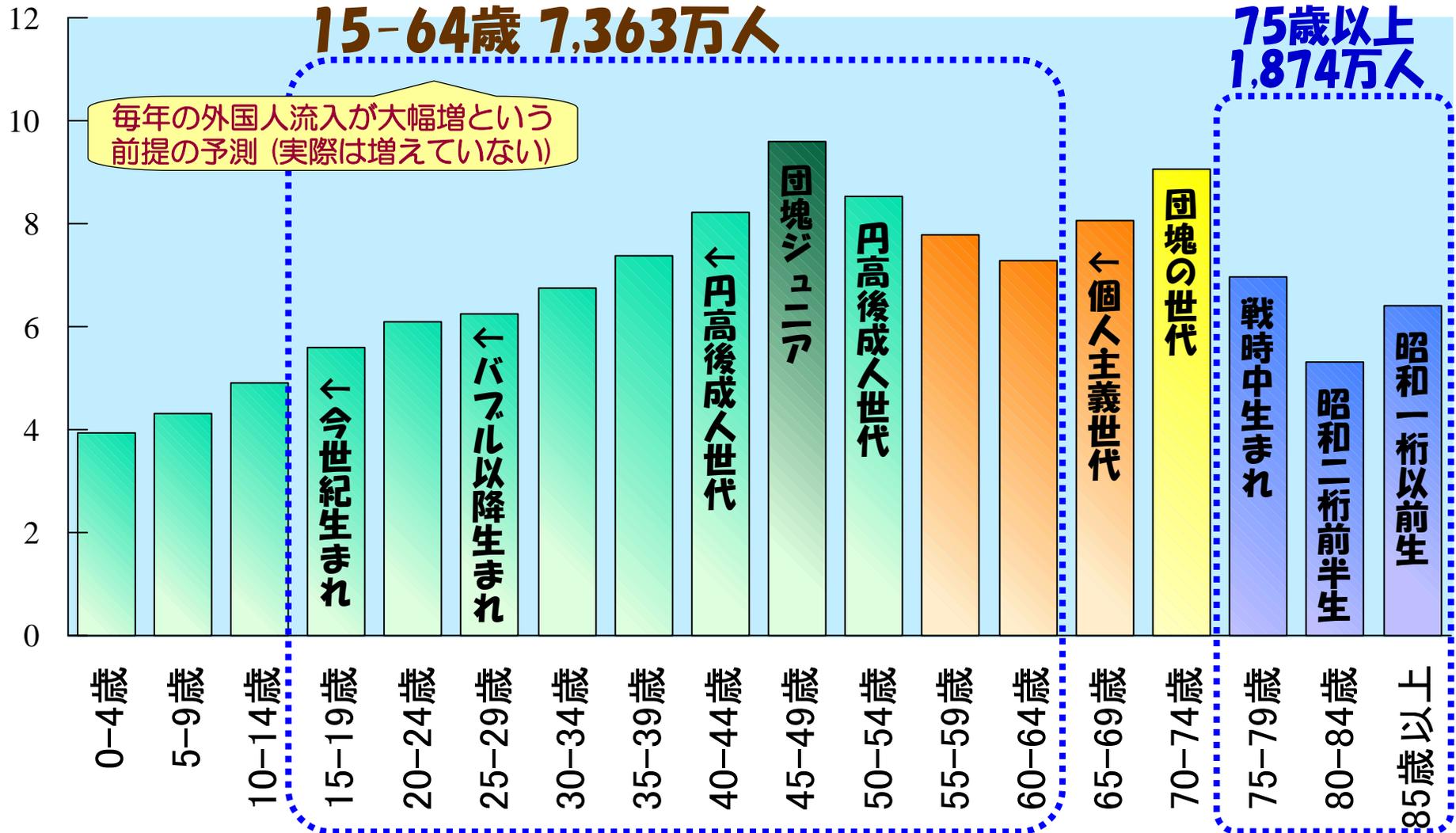


10年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2020＝10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



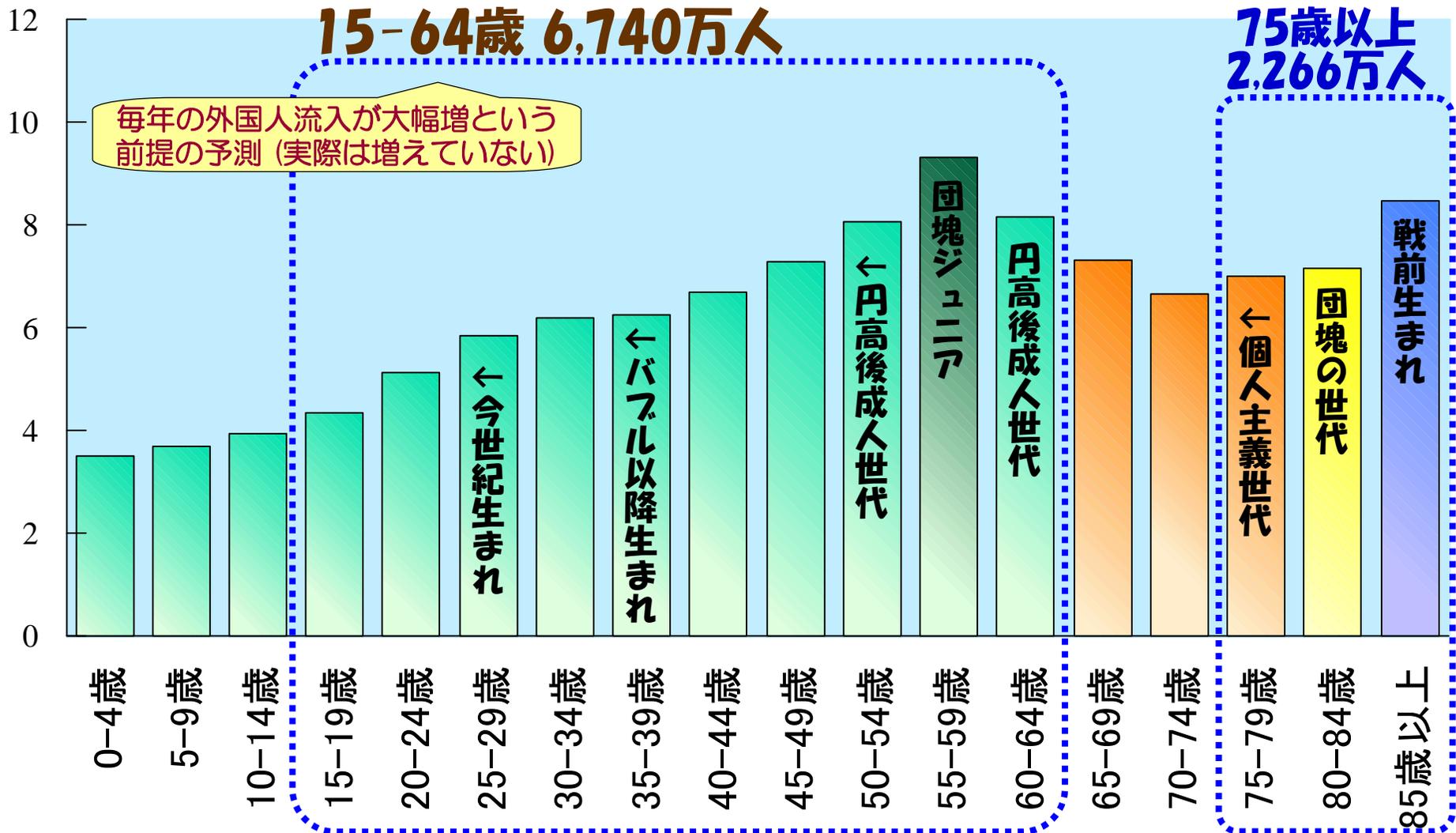


20年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2030＝20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



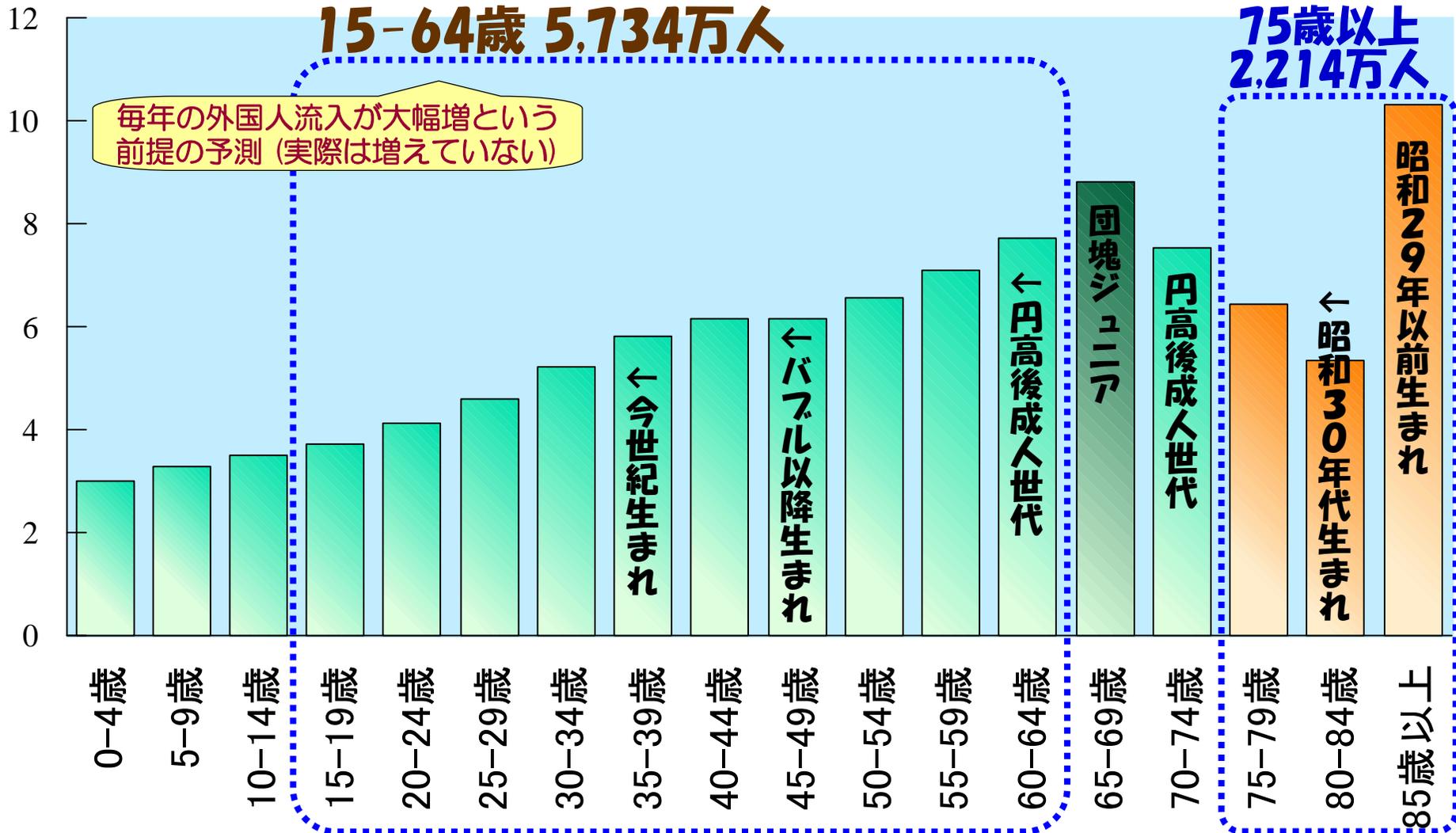


30年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2040＝30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



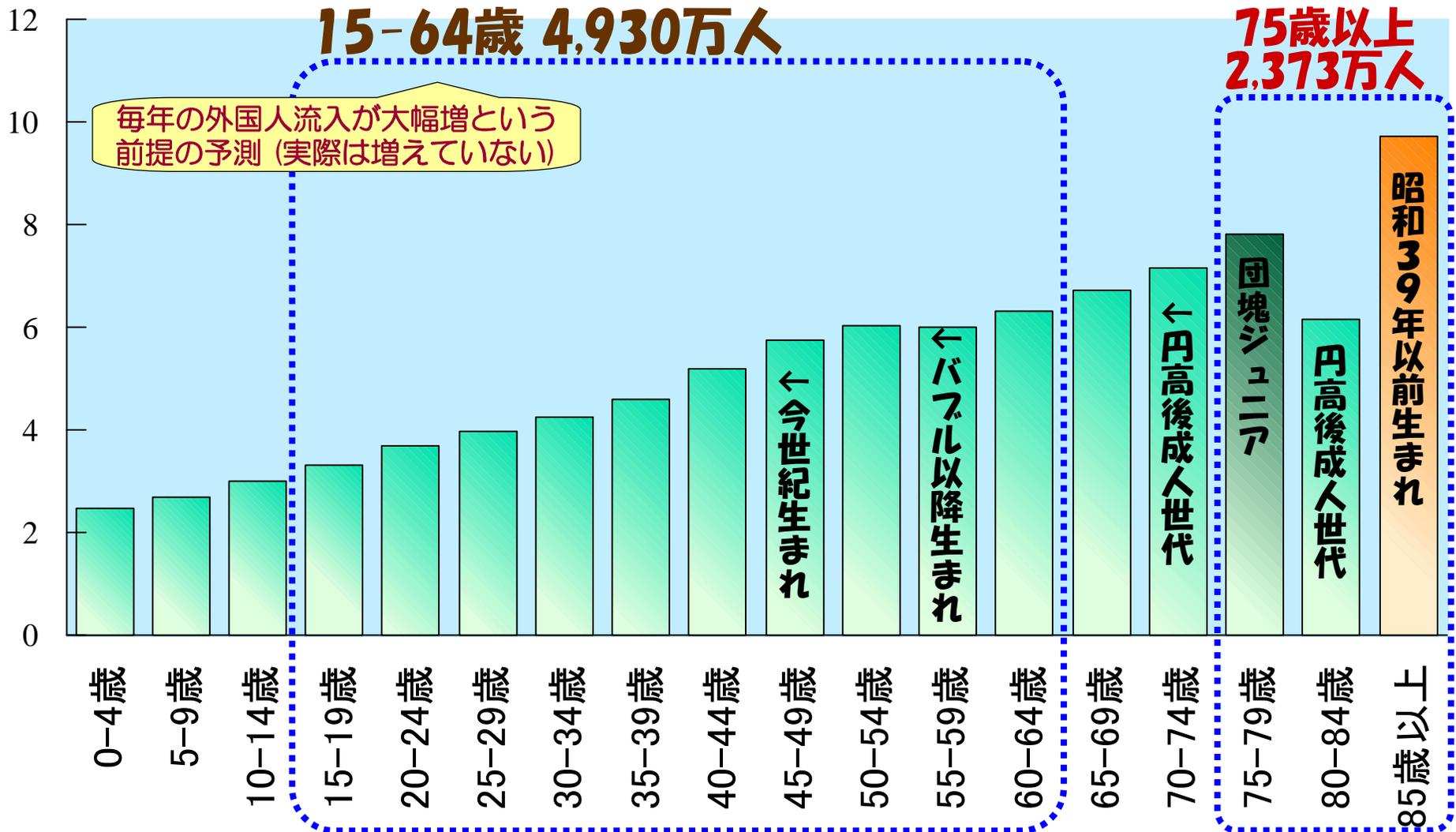


40年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2050＝40年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）

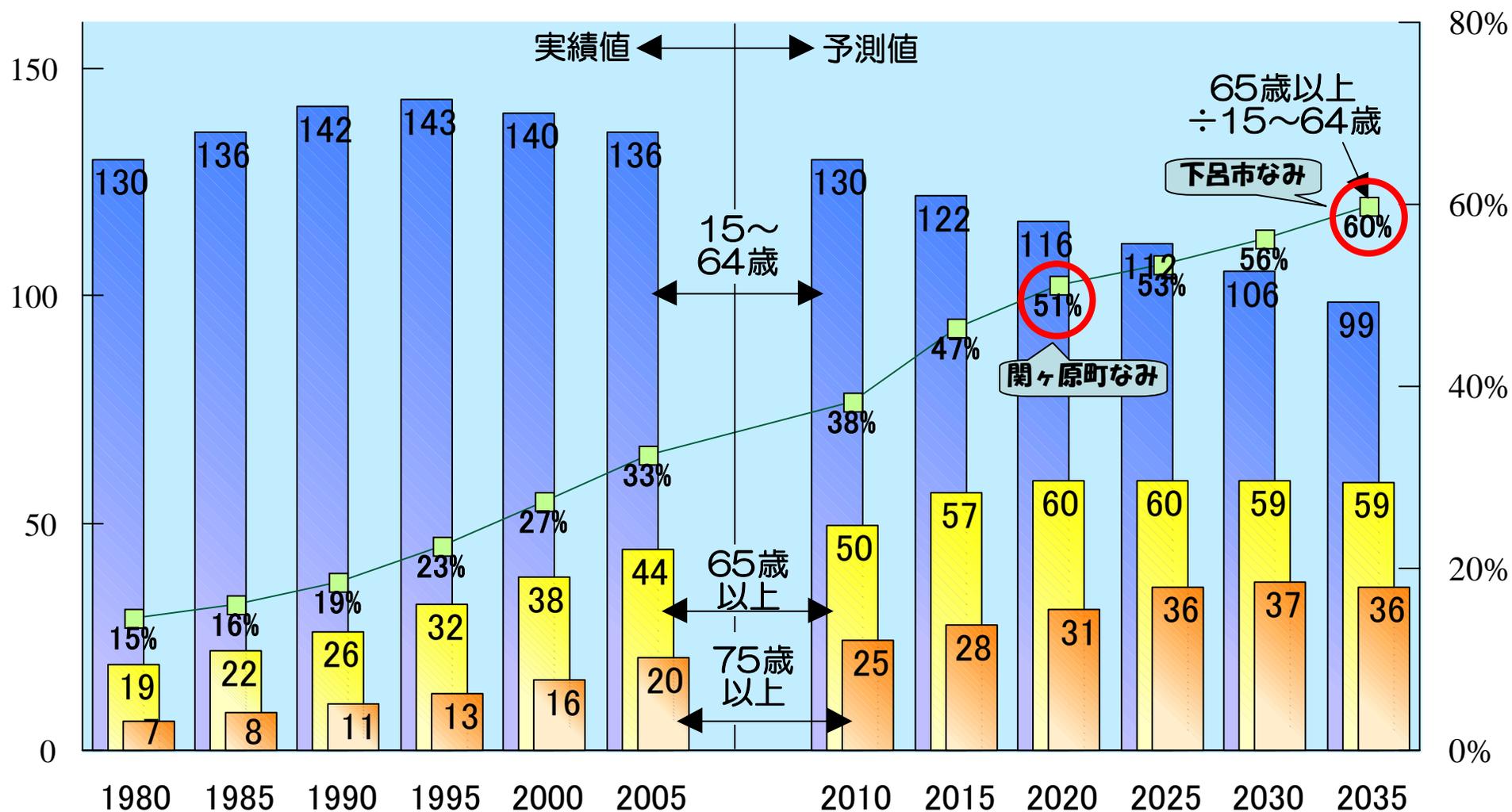


高齢者が増え現役は減る岐阜県²⁷

年齢階層別にみた岐阜県の在住者数（1980-2035）

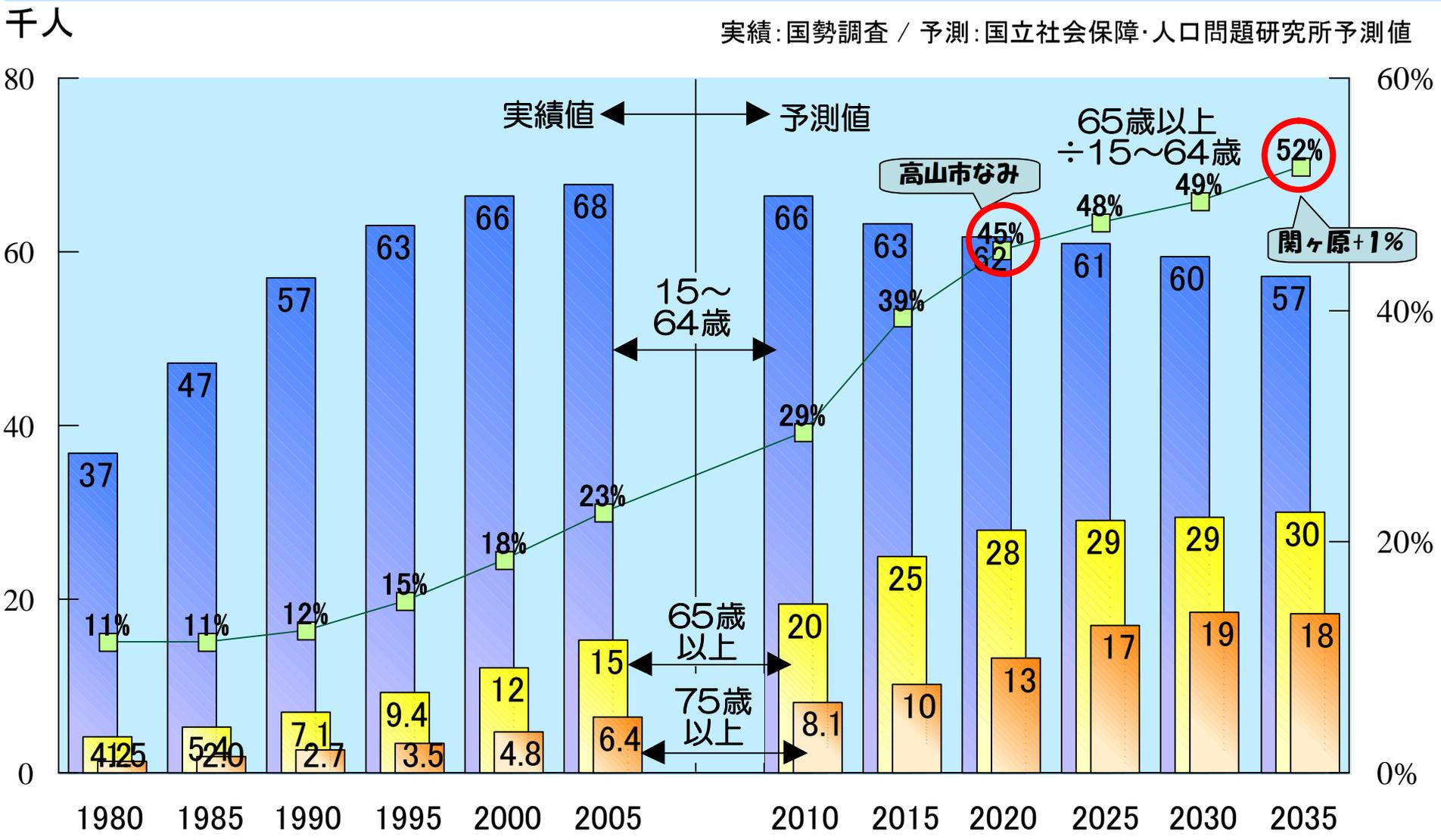
万人

実績：国勢調査 / 予測：国立社会保障・人口問題研究所予測値



高齢者が増え現役は減る可児市

年齢階層別にみた可児市(現市域)の在住者数 (1980-2035)

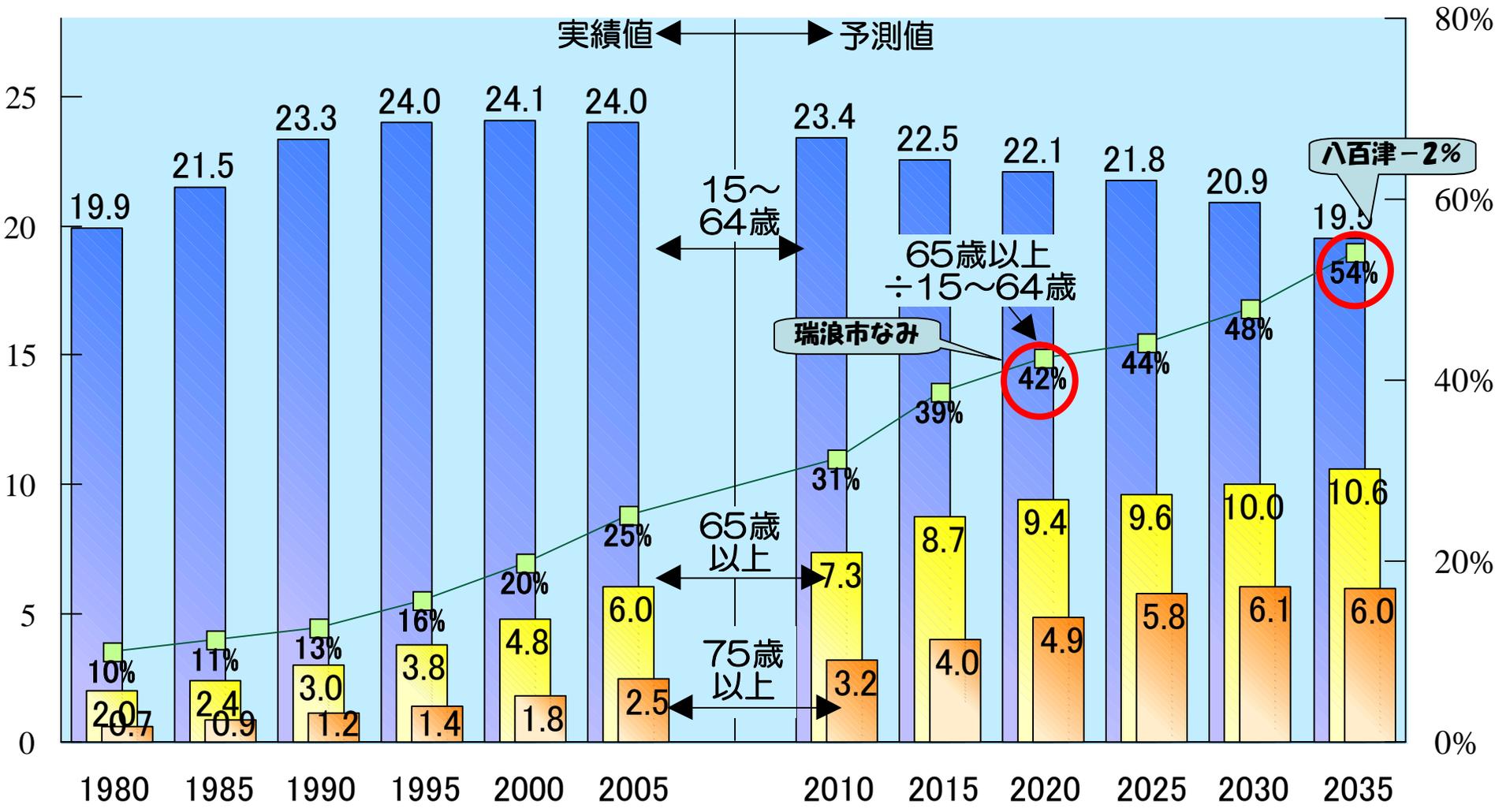


高齢者が増え現役は減る首都圏

年齢階層別にみた首都圏一都三県の在住者数（1980-2035）

万人

実績：国勢調査 / 予測：国立社会保障・人口問題研究所予測値

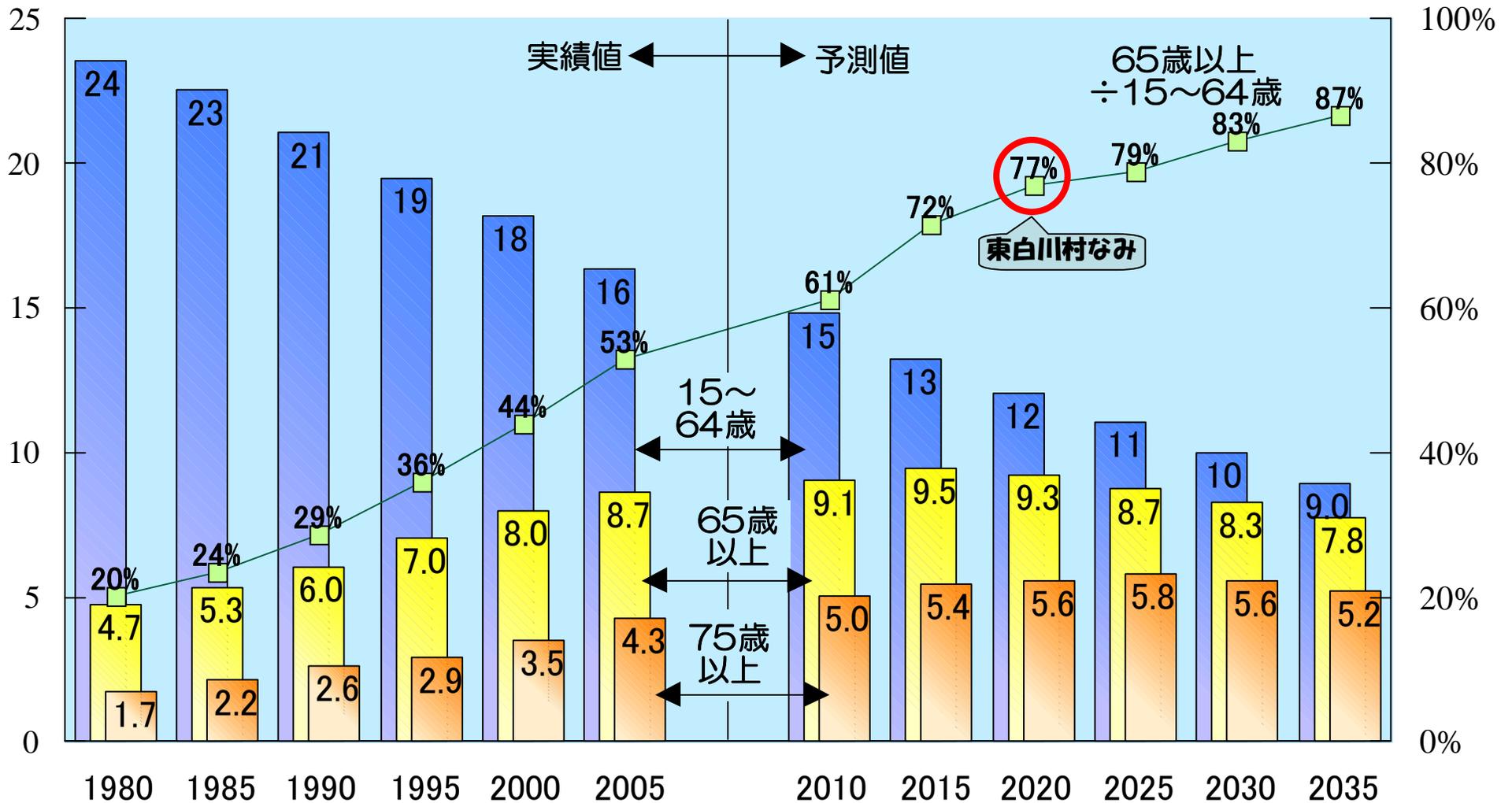


もう高齢者は増えない飛騨市

年齢階層別にみた飛騨市(現市域)の在住者数 (1980-2035)

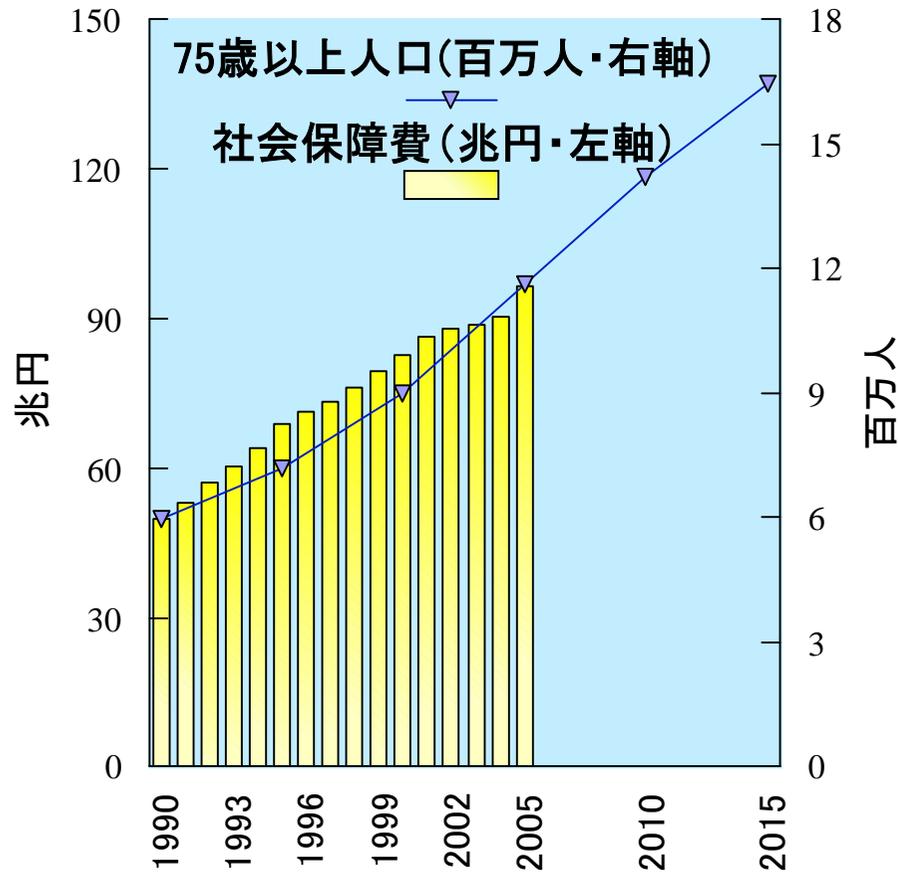
千人

実績:国勢調査 / 予測:国立社会保障・人口問題研究所予測値



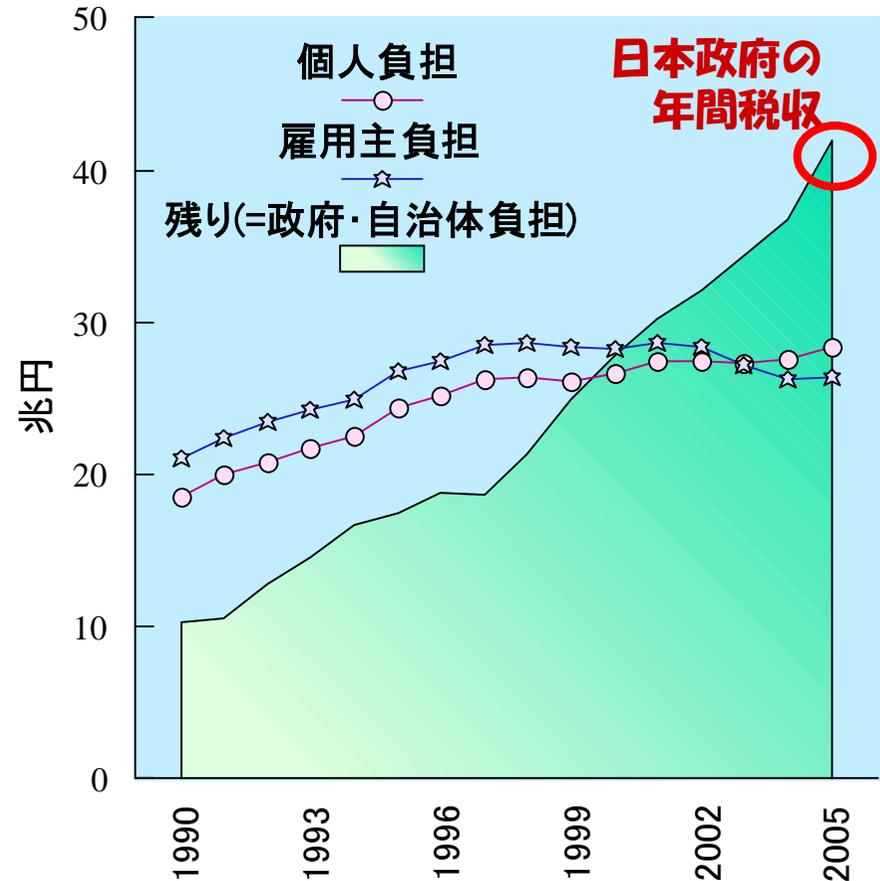
公共投資頼みの経済の限界①

日本の社会保障費-総額
1990-2005



支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

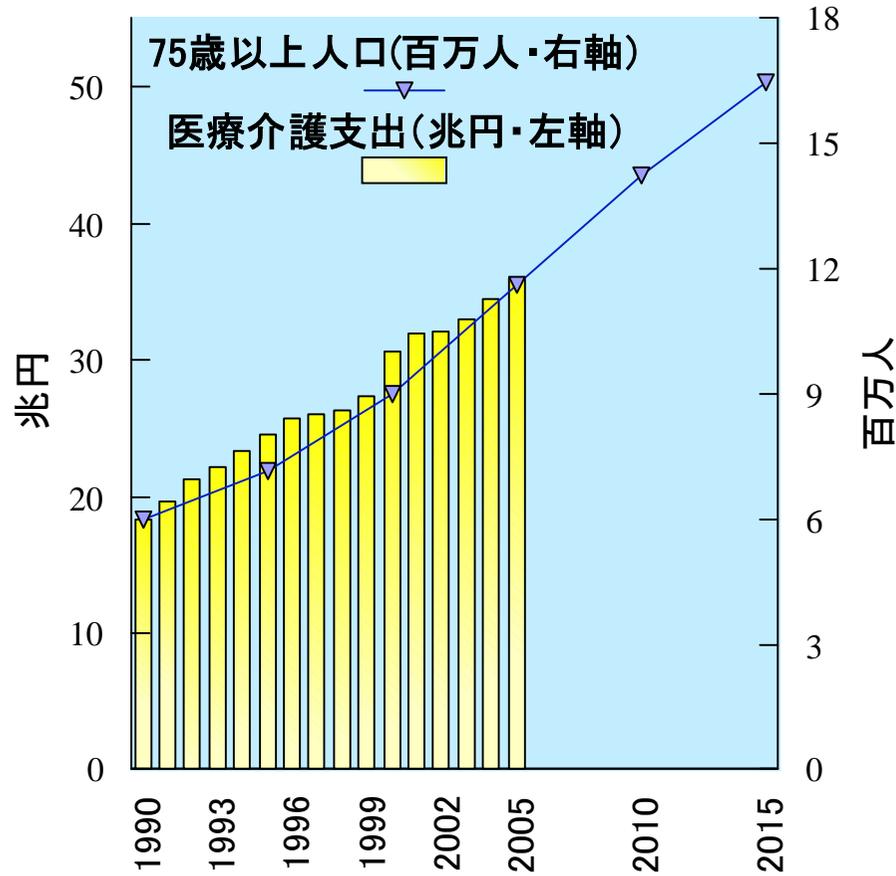
日本の社会保障費-負担者
1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

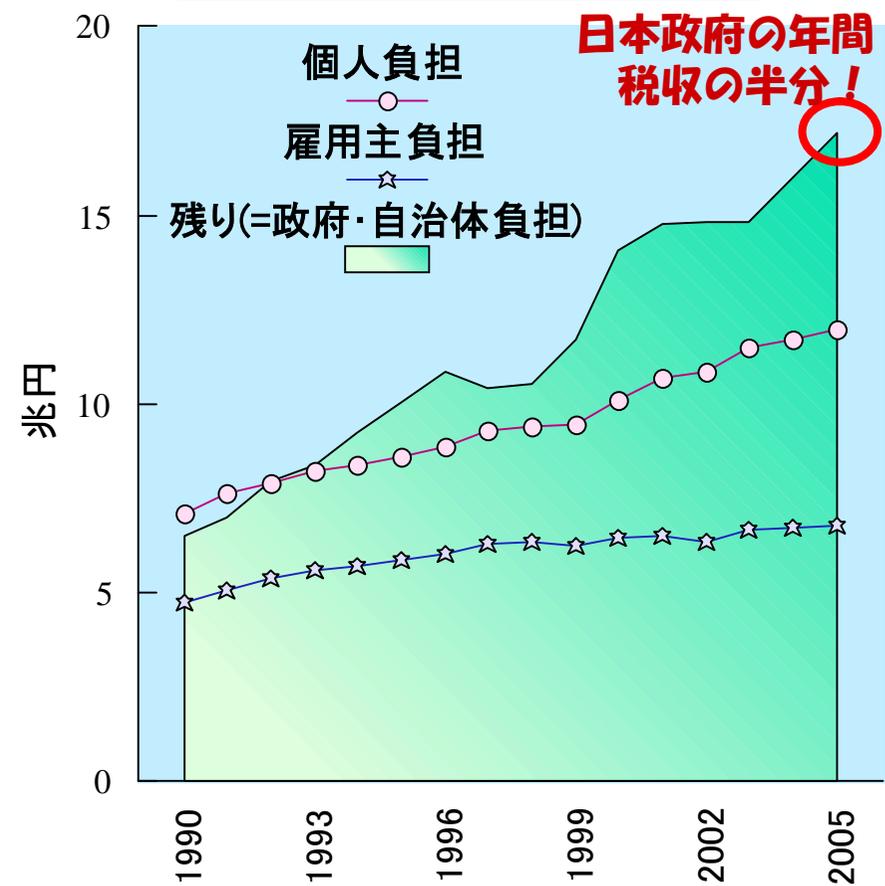
公共投資頼みの経済の限界②

社会保障費のうち医療介護支出
1990-2005



支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

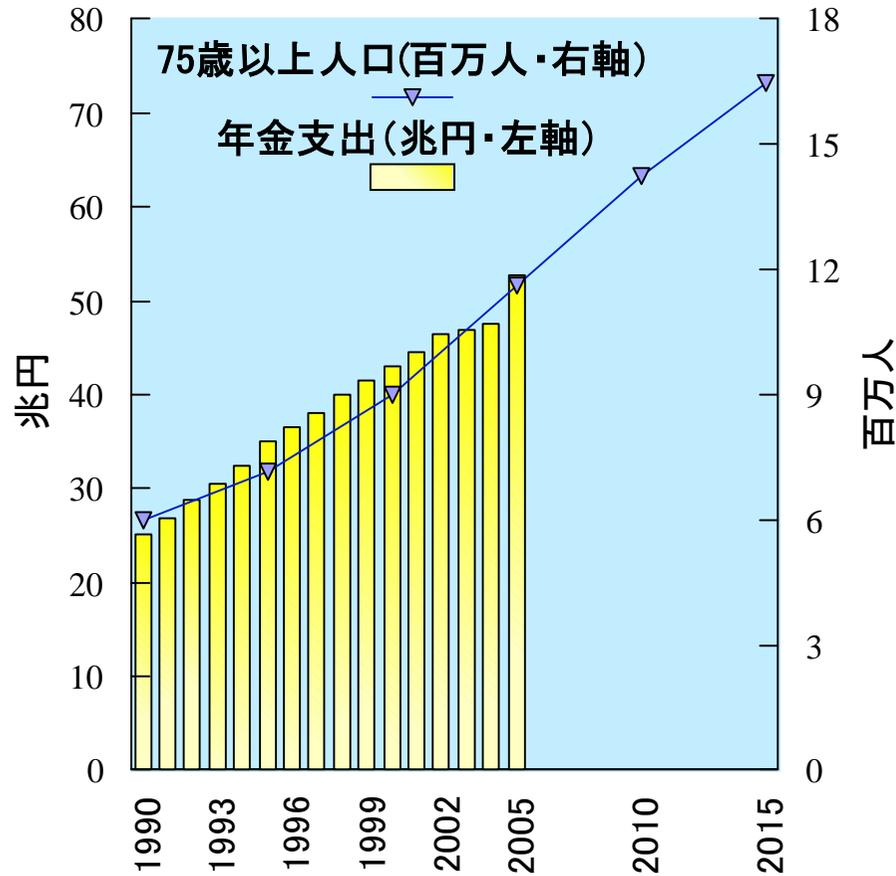
医療介護支出-負担者
1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

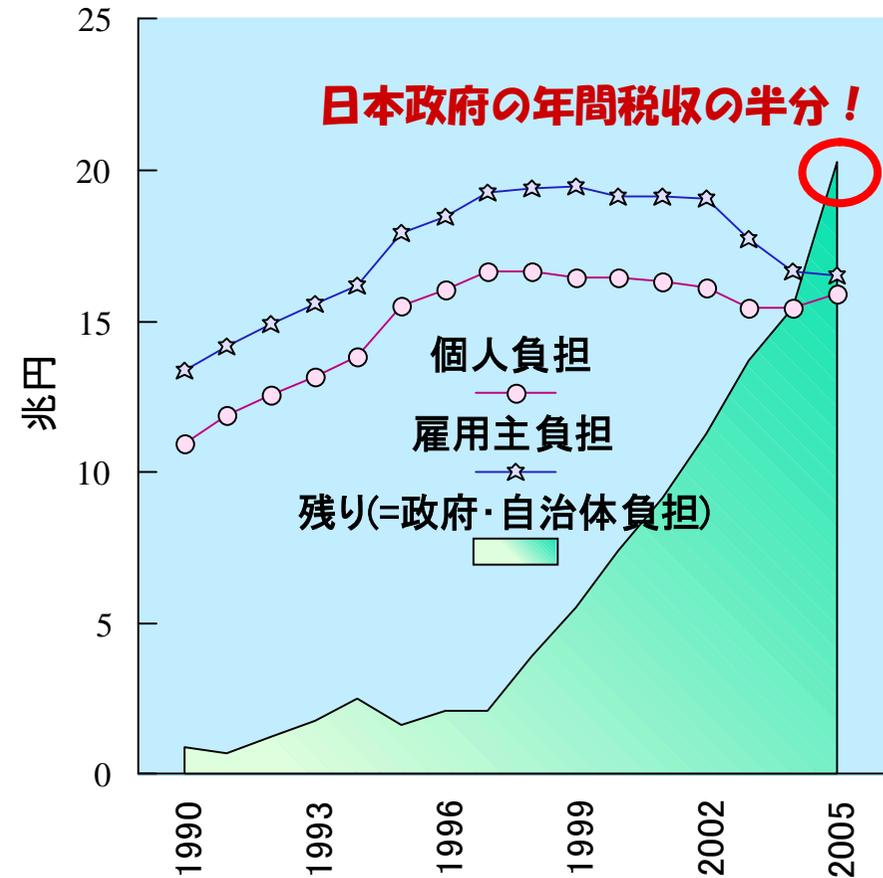
公共投資頼みの経済の限界③

社会保障費のうち年金支出
1990-2005



支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

年金支出-負担者
1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

日本経済の成人病診断

- 問題は「国際競争劣勢」ではなく「住民の加齢」
- 「**少子高齢化**」ではなく「**現役世代の減少**」
- 「労働力の不足」ではなく「消費者の不足」
- 「**デフレ**」ではなく「**商品供給過剰**」
- 「資金供給不足」ではなく「投資需要不足」
- 必要なのは「マクロ政策」ではなく、「**値上げでき、賃上げできるニッチ商品・サービスの開発**」
 - 「**低価格大量少種**」から「**高価格少量多種**」へ
- それにより達成すべきは、高齢者の貯蓄が地域内で消費され、投資を生むという循環の再構築

日本にはもうお金がないのか？

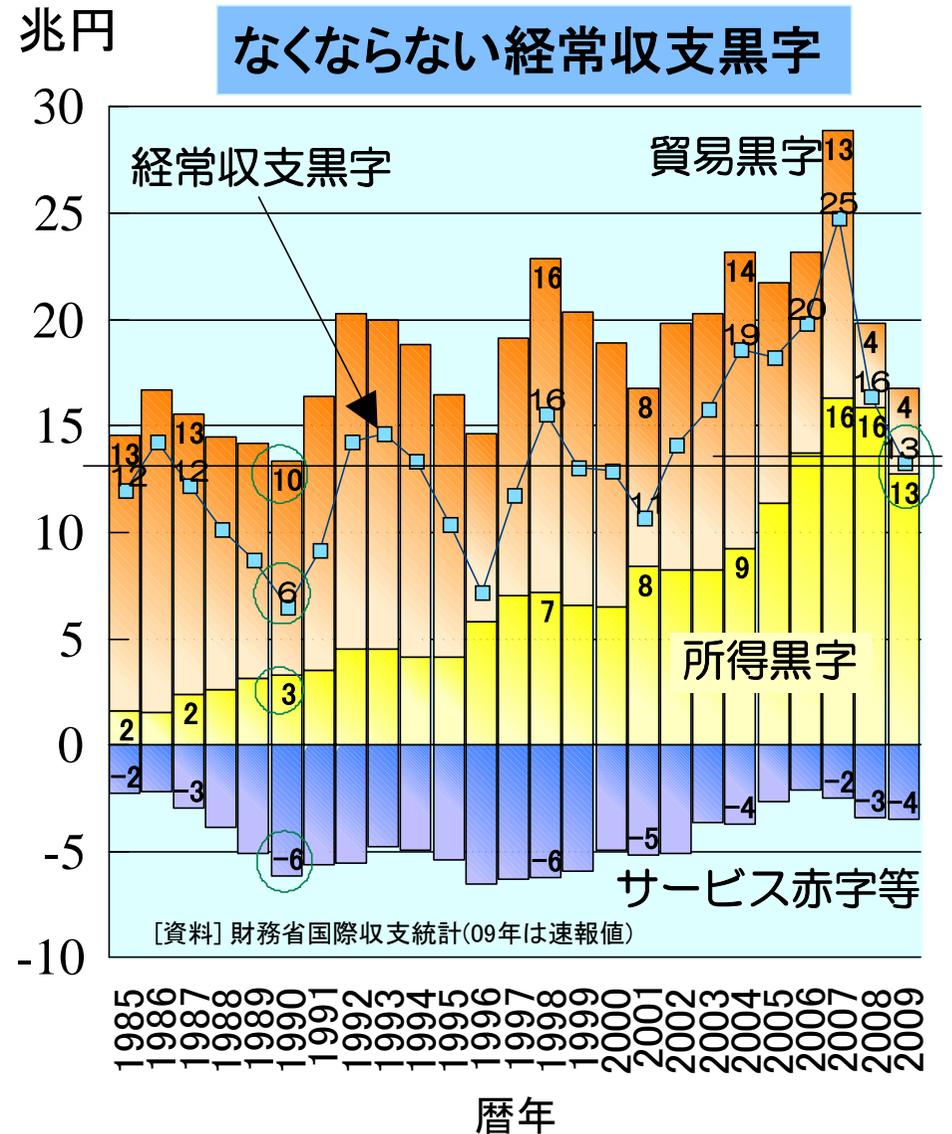
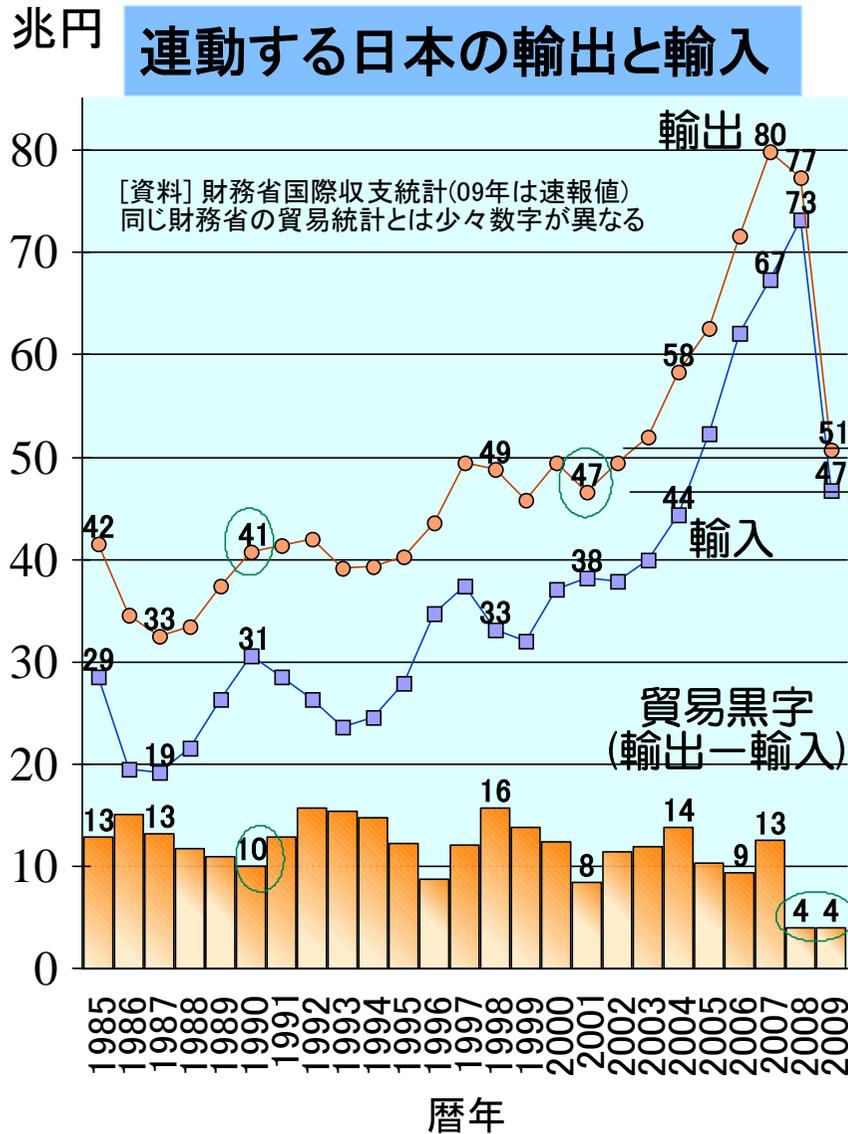
メリルリンチ証券の調査によれば、(世界景気絶好調のころの3年前の話ですが) 億万長者が、世界全体に950万人いたそうです。

ここでの億万長者というのは、不動産などを除いた金融資産(現金と株と債券)を100万ドル(1億円)以上持っていた人です。

**そのうち、日本人は何人だったでしょう？
百人に1人？ 千人に1人？**

**答えは6人に1人(150万人)でした。
なんと、日本人の85人に1人です。**

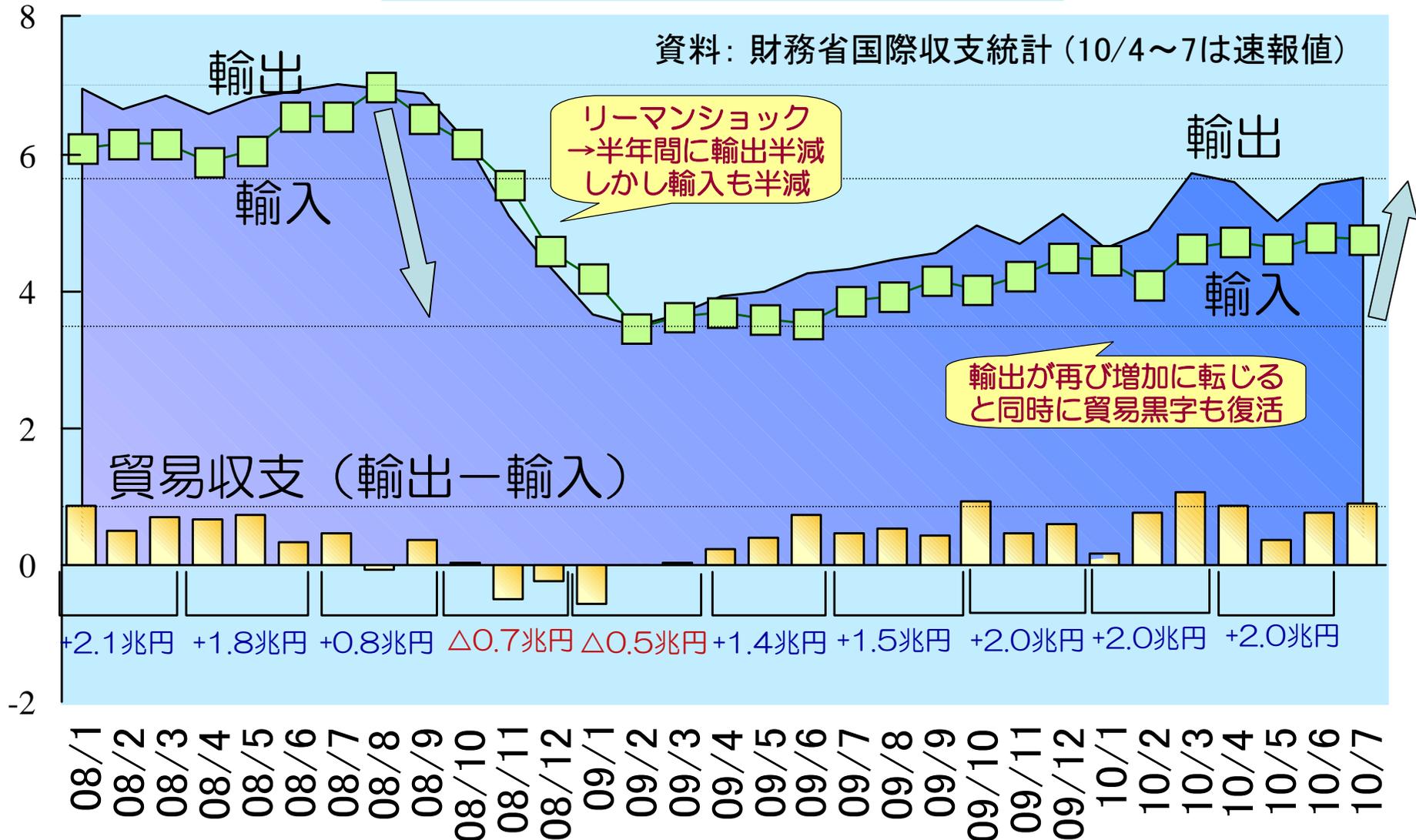
世界同時不況と日本の収支①



世界同時不況と日本の収支②

兆円

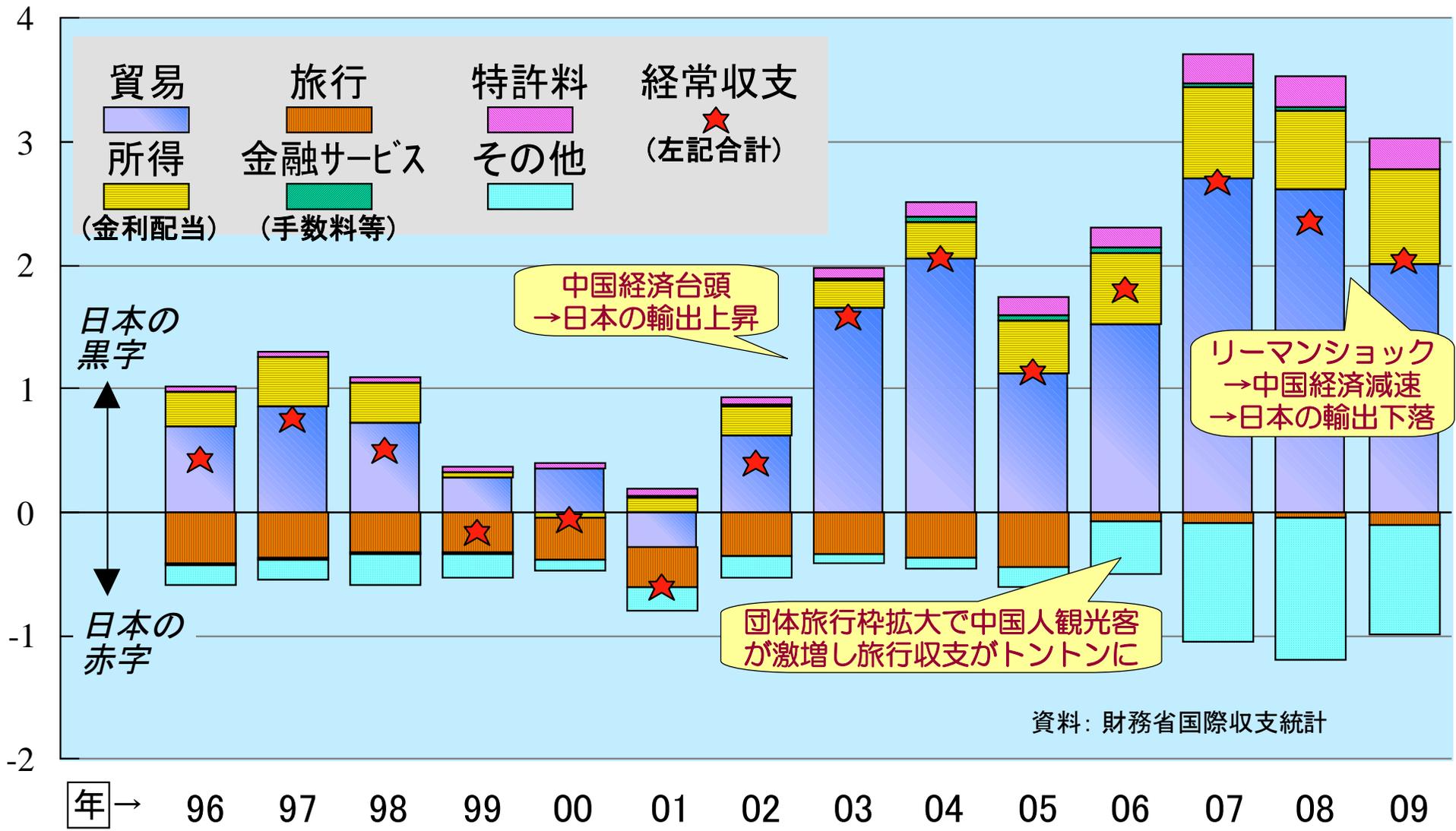
日本の直近の貿易収支



中国が栄えるほど日本は儲かる

日本の国際収支の推移：対 中国+香港

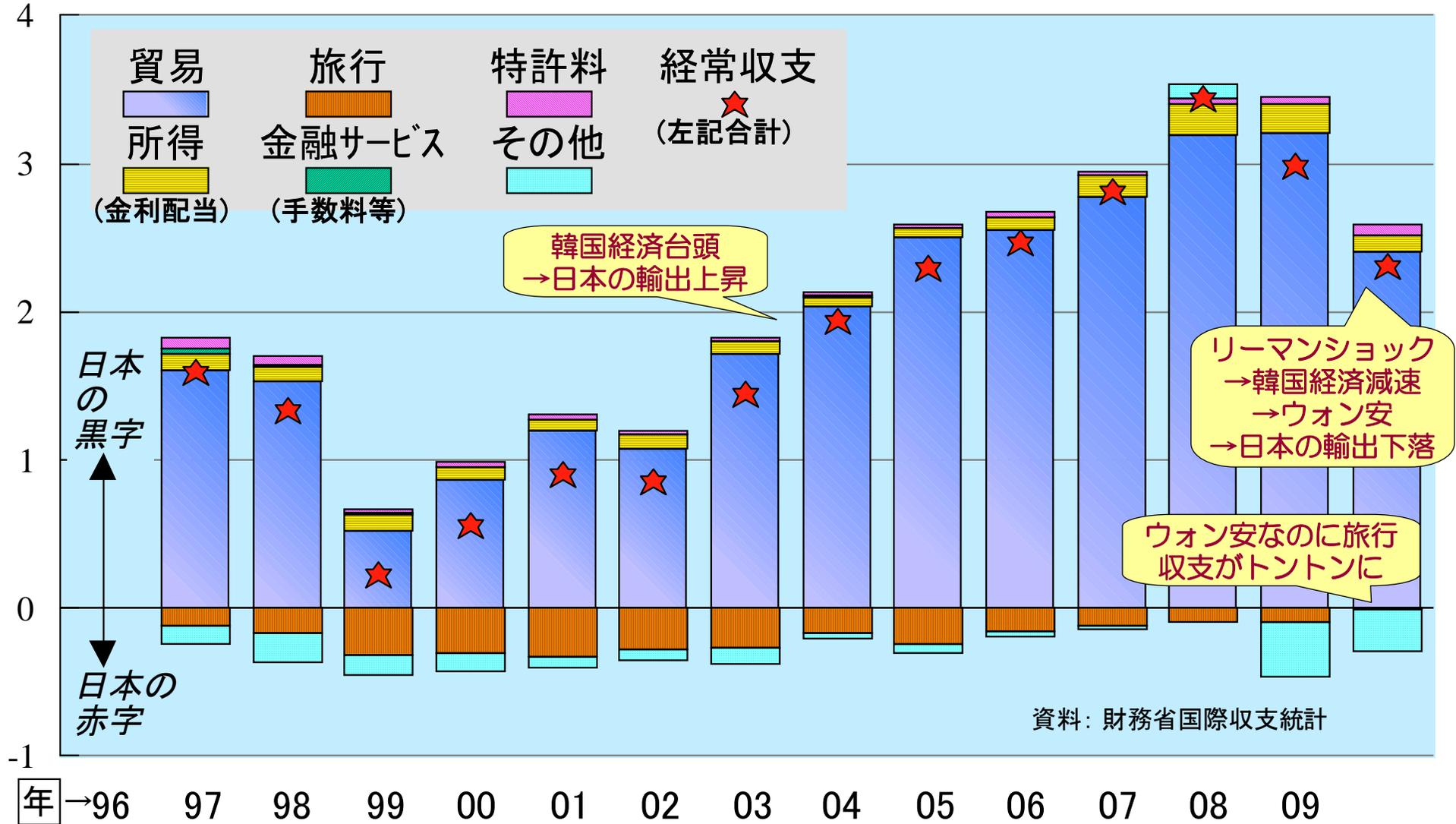
兆円



対日貿易赤字の増大する韓国

日本の国際収支の推移：対韓国

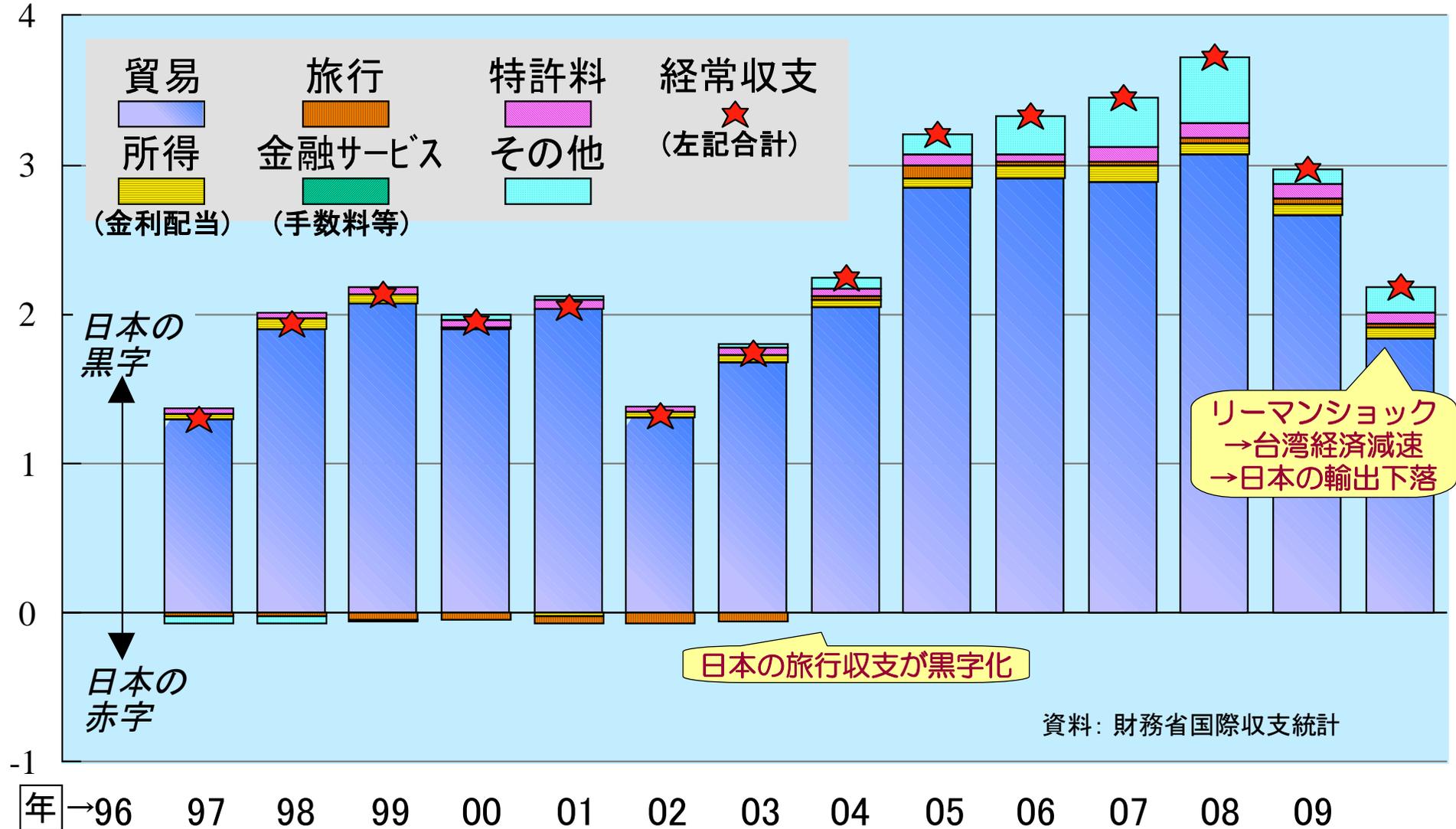
兆円



全分野で対日赤字の台湾

日本の国際収支の推移：対台湾

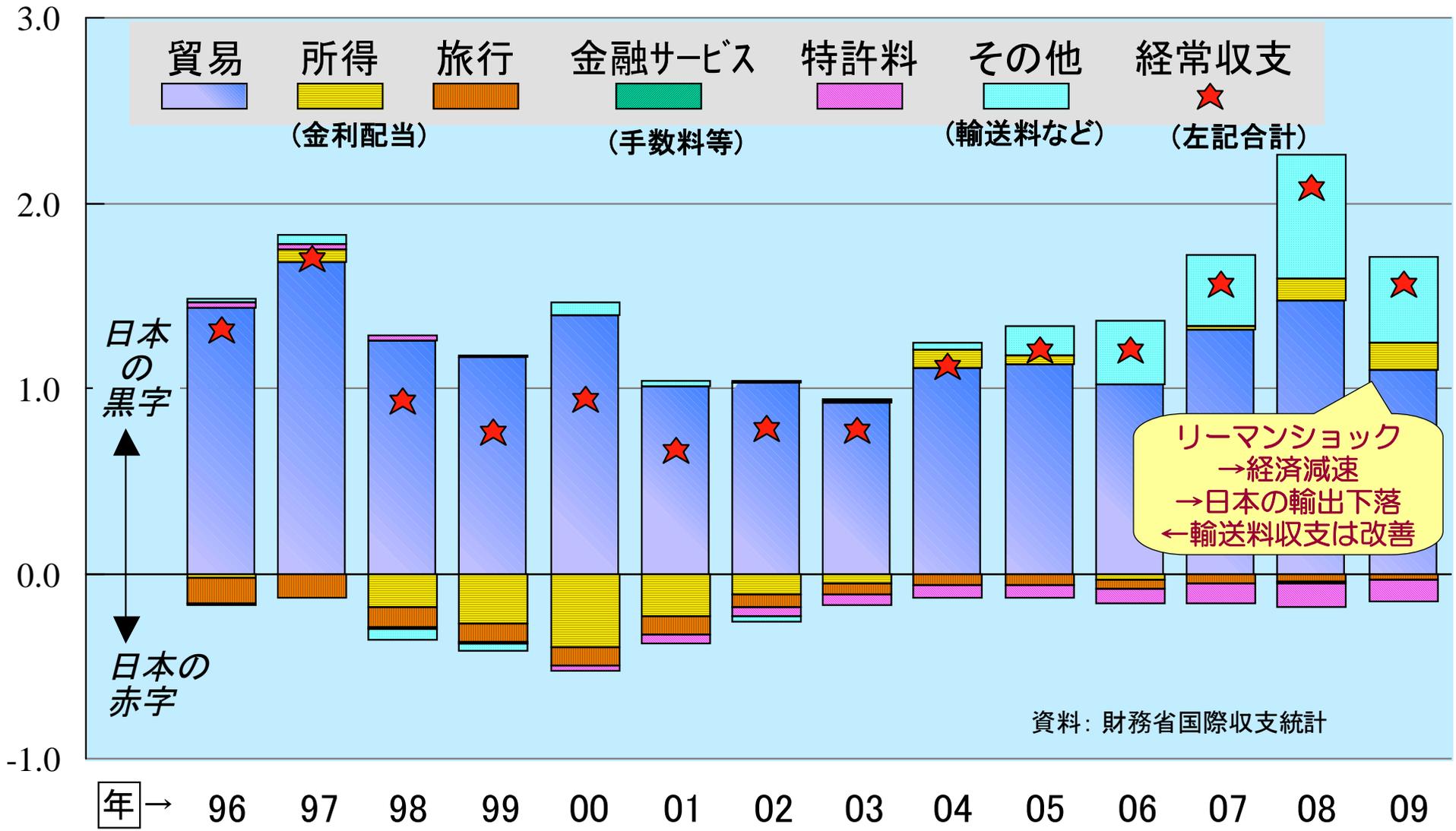
兆円



著しい対日赤字のシンガポール

日本の国際収支の推移：対シンガポール

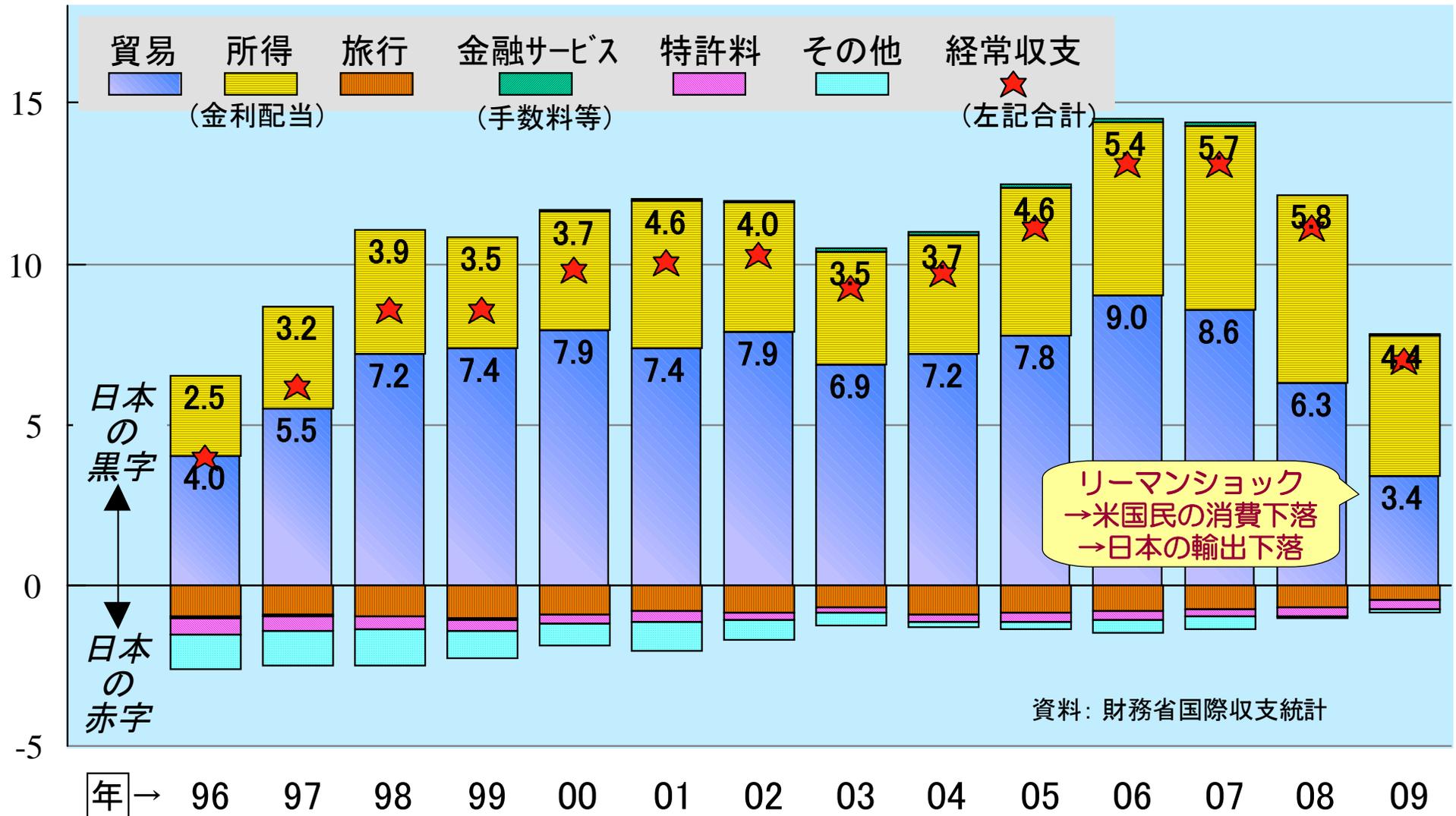
兆円



不況→消費減で対日収支改善の米国

日本の国際収支の推移：対 米国

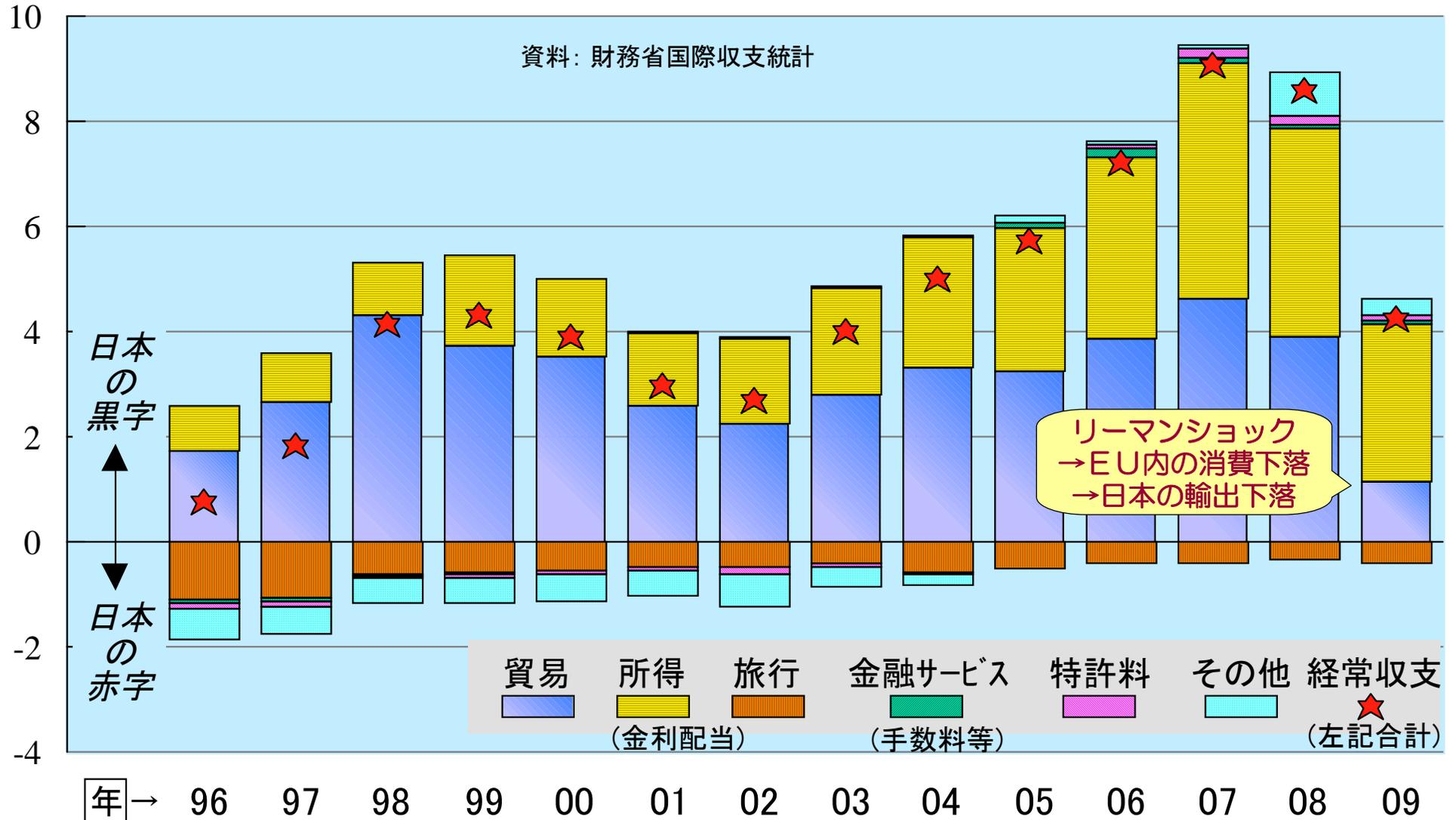
兆円



不況→消費減で対日収支改善のEU⁴³

日本の国際収支の推移：対EU

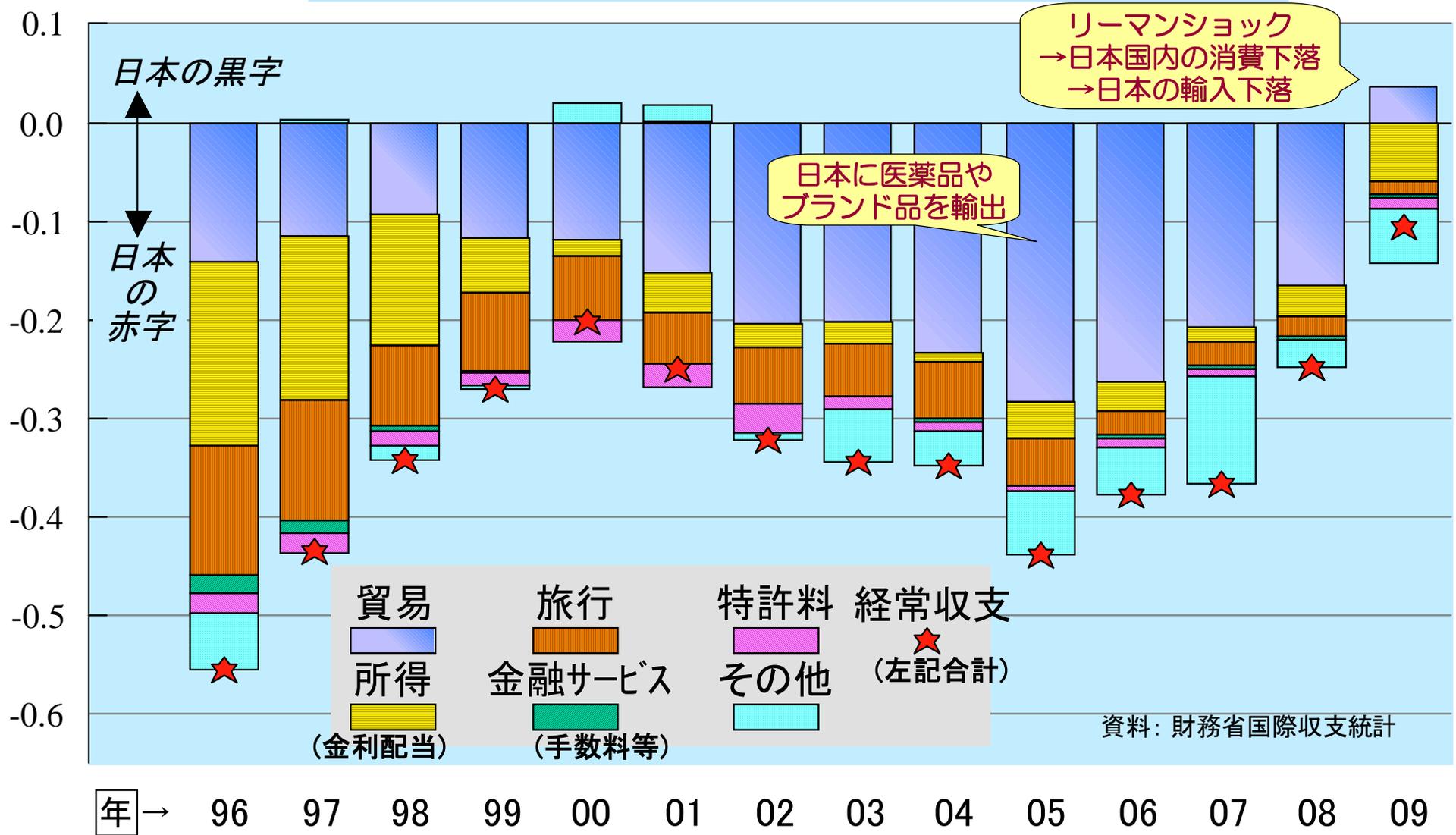
兆円



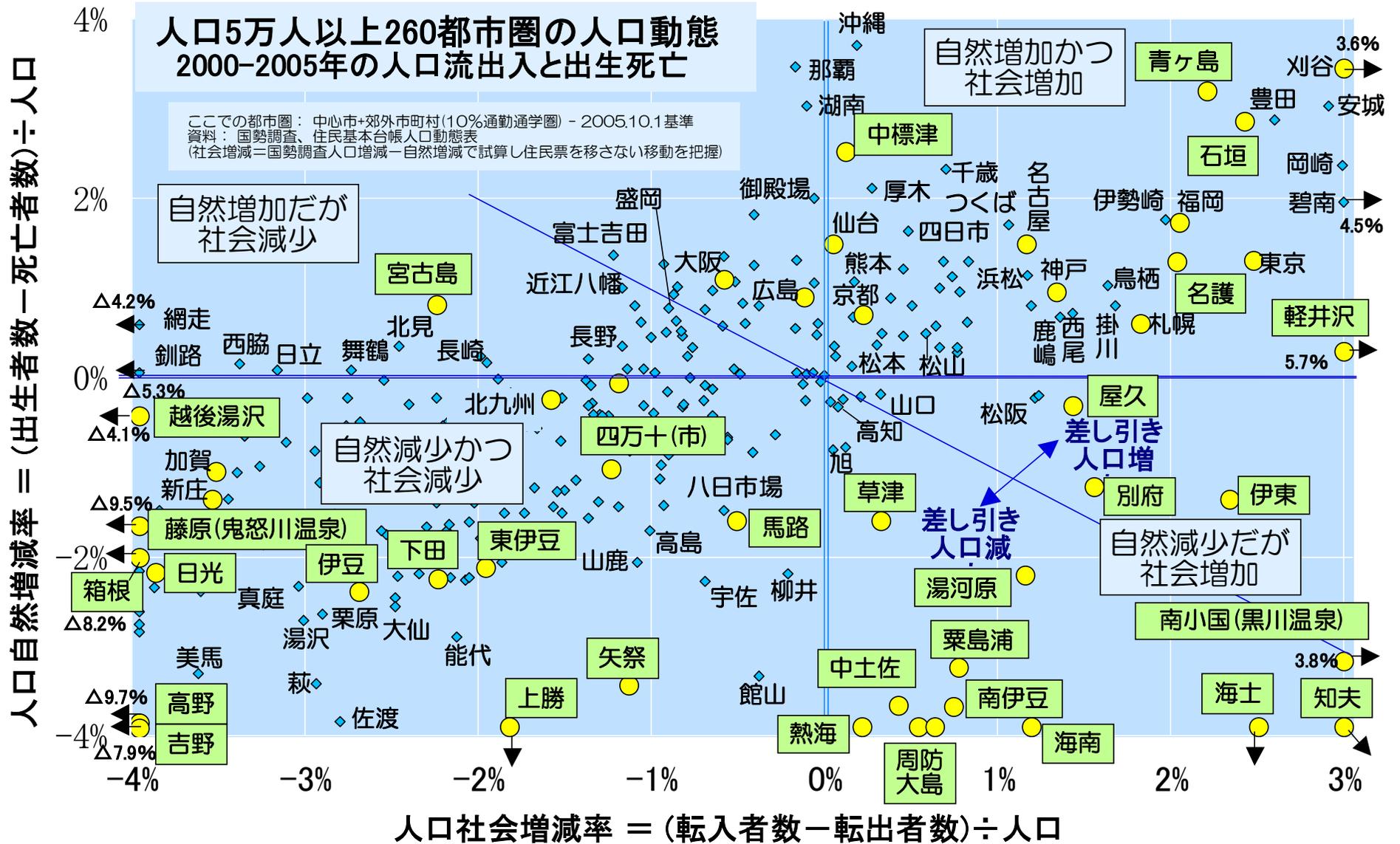
他国とは逆を行くスイス

日本の国際収支の推移：対スイス

兆円

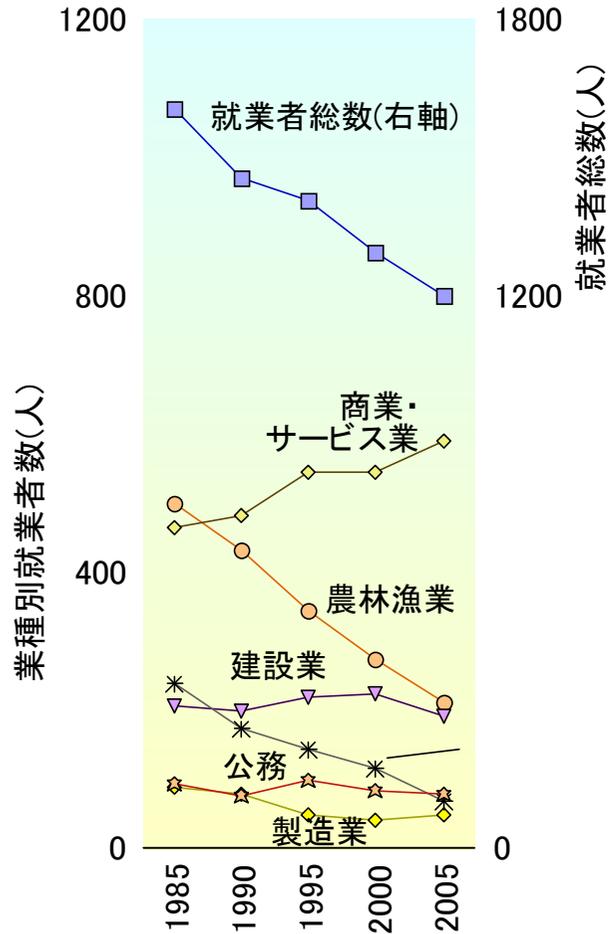


全国の都市圏と過疎地の人口動態

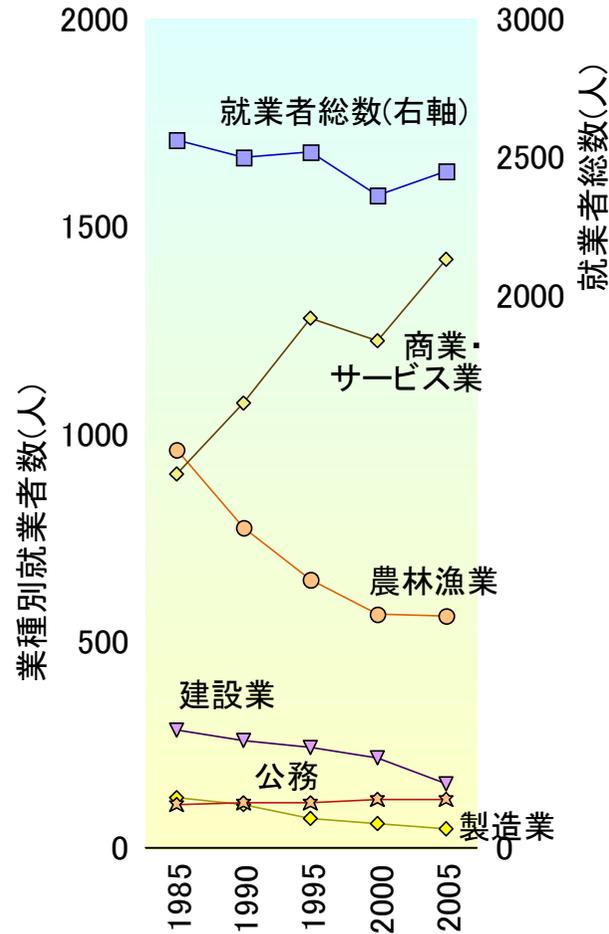


観光で雇用を増やす地域がある

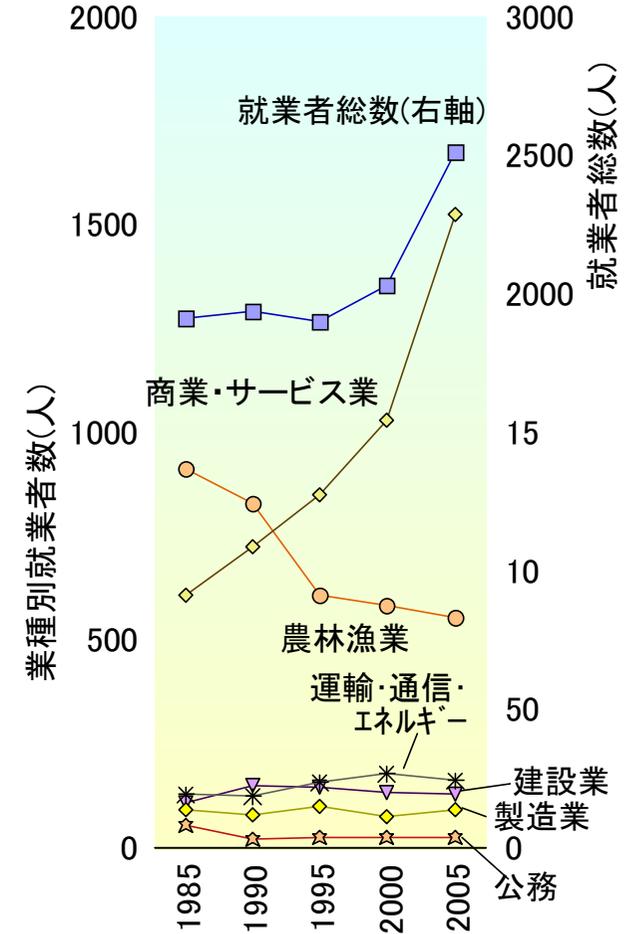
海士町民(隠岐)の就業先



ニセコ町民の就業先



竹富町民(沖縄)の就業先



人口が流入する一部の過疎地と スイスに共通の3つのポイント

- × **世界のどこでも作れる、ハイテク・大量生産・低単価の製品づくり**
 - **地域地域の生活文化に支えられた、その地域でしか作れない、ハイセンスで、少量生産で、高単価のブランド商品づくり（地産地消）**
- × **減り続ける現役世代や、財政窮乏の公共の財布を奪い合う商売**
 - **高齢者の貯蓄や、アジアで増える中上流層の所得を狙って、サービスを売る商売（個人客観光）**
- × **高度成長を懐かしむ高齢男性が、いつまでも経営者として居座り**
 - **豊かな時代の消費者と感性を同じくする女性と若者への、現場リーダーの世代交替**

21世紀の地域活性化とは？

- **地域ブランドを確立・向上させ、個人客観光と地産地消/外商の活性化で、若者と女性の雇用を増やす**
- **郊外農地の開発は停止に持って行き、他方で地区ごとの道路上下水道の維持コスト、更新コスト見込みを計算することで、守っていく場所を絞り込む**
- **建設業、商店、旅館、町工場などの自営業者の代替わりを促進し、バブル以前を知らない世代を前面に出す**
- **地域学の時間と、生きる力を養う教育メニューを増やし、地元根ざす意思を持つ若者を増やす**
- **商業施設の総量を増やさない(新陳代謝のみ促進)**
- **行政は、孤立・貧窮・身体障害・認知症などの、困難を抱える高齢者のケアを万全とすることに集中する**
- **公共交通機関維持に注力し、歩いて暮らす人を増やす**